

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112011	埼玉県	川越市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			89.8%	98.2%
案内・受付			90.4%	86.3%
電話交換			91.1%	90.2%
公用車運転	○	自動車運転手の退職に伴う欠員に備え、今後の「あり方」について検討を進める。	75.0%	87.6%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			33.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		40.3%	83.9%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										61.3%	11.3%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

スケールメリットがないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	2	14.3%	公園全体を直営で一括管理していることから、指定管理者の導入については公園全体で検討する必要があるため。	2	公園全体を直営で一括管理しており、大規模公園などに必要に応じて職員を配置している。	65.9%	49.2%
プール	2	1	50.0%	公園全体を直営で一括管理していることから、指定管理者の導入については公園全体で検討する必要があるため。	1	公園全体を直営で一括管理しており、大規模公園などに必要に応じて職員を配置している。	76.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		95.2%	84.8%
休養施設(公園内、海山の等)	0	0			0		91.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公園内の管理事務所において直営で管理している。今後、管理事務所のあり方について検討する必要がある。	1	公園内の管理事務所において直営で管理している。今後、管理事務所のあり方について検討する必要がある。	58.1%	44.6%
公営住宅	18	0	0.0%	公営住宅法第47条に基づき、埼玉県住宅供給公社が管理を代行しているため、指定管理者制度の導入予定はない。	0		67.0%	16.5%
駐車場	4	0	0.0%	4施設のうち、3施設は道路附属物として管理しているため、指定管理者制度は適さないと考え、なお、1施設については、管理方法を含め検討中。	0		72.4%	36.8%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	平成29年4月の供用開始に伴い、畜場施設の効率的な維持管理や市民との連携を図るため、当園は直営で行うが、指定管理者制度の導入について検討している。	1	平成29年4月の供用開始に伴い、畜場施設の効率的な維持管理や市民との連携を図るため、当園は直営で行うが、指定管理者制度の導入について検討している。	23.9%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者制度導入後の図書サービス及び費用を軽減した上で、導入可能な指定管理者制度を導入する方向で検討中。	4	図書館としての地域と連携した機能や若年層の図書館の利用率の向上を担う機能については、直営で行っていくことが望ましいと考えている。	13.1%	21.2%
博物館(県史館、郷土館、歴史博物館)	2	0	0.0%	学芸員の業務における専門性及び、各学校との連携を図るために教員を配置していることから直営としている。	2	学芸員の業務における専門性及び、各学校との連携を図るために教員を配置していることから直営としている。	46.4%	28.6%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	公民館のあり方について庁内で検討中です。	18	公民館のあり方について庁内で検討中です。	30.1%	23.6%
文化会館	6	6	100.0%		0		61.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		76.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	35	0	0.0%	学童館(児童クラブ)平成23年12月議会において公営公費を確保することの付帯決議がなされており、学童館(児童クラブ)については直営で導入する予定はありません。(児童館)指定管理者制度の導入について検討中。	35	学童館(児童クラブ)平成23年12月議会において公営公費を確保することの付帯決議がなされており、緊急時の即時対応など自治体職員を配置する必要があると考えます。(児童館)指定管理者制度の導入について検討中。	35.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		12.9%	56.5%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合		
93.5%		91.4%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112020	埼玉県	熊谷市	施行時特別市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			95.7%	90.2%
公用車運転	○	当面は直営で行う方針	68.2%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			82.6%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			26.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			95.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		26.1%	91.3%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○				実施率	委託率
										65.2%	21.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		55.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		50.5%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		54.1%	52.6%
海水浴場	0	0			0		100.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		72.2%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		78.9%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		74.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	現状(職員業務による運営)と比較し、運営経費の増減が見込まれること、又、施設の一部が他の産業事業拠点として使用中である状況もあり、当面、直営での運営が望ましいと判断している。	0		75.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	6	6	100.0%		0		63.0%	44.6%
公営住宅	6	0	0.0%	管理代行制度を導入しており、今後も引き続き継続していくため。	0		19.4%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	収容赤字が続く経営状況を踏まえ、制度を導入できる状況にはないため。	0		58.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		31.3%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	学校やその他の行政機関との連携、子ども読書活動の推進などの観点から導入していない。	1	4館の中核的機能を担う中央館であり、学校やその他の行政機関との連携、子ども読書活動の推進などの観点から、自治体職員常駐としている。ただし1館とも窓口業務は民間委託している。	30.8%	21.2%
博物館 (県史館、博物館、郷土館、動物園等)	0	0			0		21.9%	28.6%
公民館、市民会館	30	0	0.0%	熊谷市個別施設計画では公民館等の施設の集約も計画している。集約後の管理運営については指定管理者制度導入も含めて検討したいが、それまでは現状維持を想定している。	28	地域の実情に即した管理運営を図るため、職員を配置している。熊谷市個別施設計画の方針も踏まえ、公民館の適切な管理運営方法について今後も検討していく。	12.3%	23.6%
文化会館	4	3	75.0%	文化会館・図書館・プラネタリウム館の複合施設であること、また、施設の老朽化の問題があるため。	1	文化会館・図書館・プラネタリウム館の複合施設であること、また、施設の老朽化の問題があるため。	89.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		56.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	8	8	100.0%		0		68.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	60	1	1.7%	現時点では、公設児童クラブは直営で行う方針であるため。	58	公設児童クラブは直営での運営を進めており、また、指定管理者を導入するより自治体職員を配置する方がコスト面からみても妥当である。	36.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.0%	56.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	
			策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	
			作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.0%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112038	埼玉県	川口市	中核市

(1)民間委託

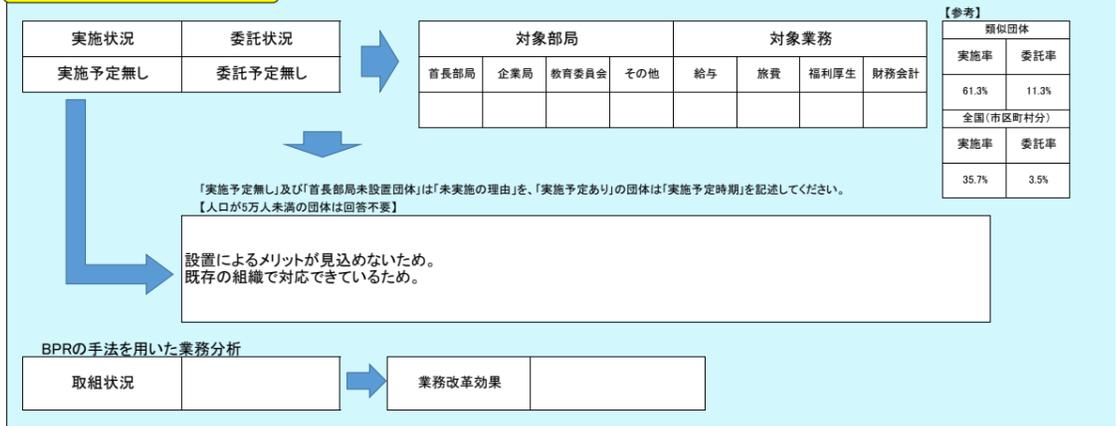
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			89.8%	98.2%
案内・受付			90.4%	86.3%
電話交換			91.1%	90.2%
公用車運転			75.0%	87.6%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			33.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



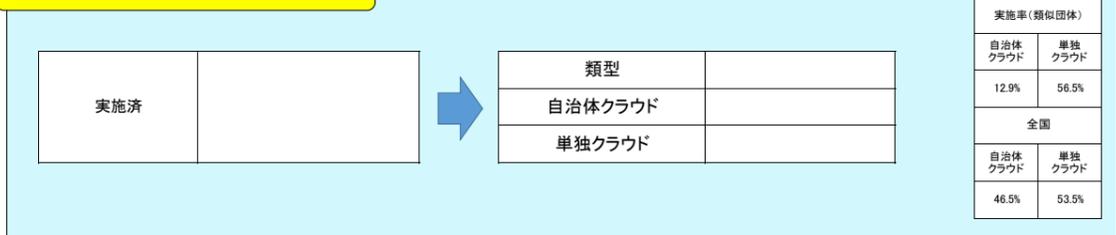
(4)庶務業務の集約化



(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設全般に関する設備の改修が完了していないため。	0		67.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	4	19.0%	施設全般に関する設備の改修が完了していないため。	7	指定管理者を導入していない施設に関しては、今のところ直営で運営すべき施設と考えているが、今後、指定管理者制度の導入については引き続き検討していく。	65.9%	49.2%
プール	7	2	28.6%	今のところ、直営で運営すべき施設であるが、指定管理者制度の導入については検討中のため。また、施設全般に関する設備の改修が完了していないため。	6	プールの運営、管理については委託業務で行っている。また、施設の修繕については、職員が業者に依頼し、施設の維持管理をしている。今後、指定管理者を導入できるかどうか引き続き検討していく。	76.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		95.2%	84.8%
休業施設 (公民館、青年・山の家等)	0	0			0		91.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	43.0%
大規模公園	3	2	66.7%	今のところ、直営で運営すべき施設であるが、指定管理者制度の導入については検討中のため。	1	園芸振興事業及び花木展示事業については、指定管理者制度に運営管理を委託することは、品種保存等植物管理・専門職の確保等、委託者側の組織体制に懸念あり。	58.1%	44.6%
公営住宅	34	0	0.0%	公営住宅法に基づき、管理代行を導入しているため。	0		67.0%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	借入金の償還や施設老朽化による修繕等があり、使用料のみでの黒字化が難しいこと、管理を概に外部委託しており、指定管理による経費削減があまり見込めないことなど。	0		72.4%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	1	100.0%		0		23.9%	23.3%
図書館	6	0	0.0%	窓口業務の一部を業務委託しているため。	6	委託職員の管理、利用者の最終的な対応、施設管理等を自治体職員が行う必要があるため。	13.1%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	現状では指定管理者とするメリットがないため。	4	教育施設として、科学への興味・関心の向上、思考力・判断力・表現力の育成に努め、小・中・高等学校等と連携し、各種事業を実施するなど学校の理科教育への支援を行うため。	46.4%	28.6%
公民館、市民会館	35	0	0.0%	公民館は他の公共施設に比べ地域住民と密接にかかわる施設であるため、直営で運営すべきであると考えている。	35	公民館は、社会教育法の適用を受ける施設であり、他の公共施設に比べ地域住民と密接に関わる施設であるため、今後も自治体職員を常駐で配置していく方針である。	30.1%	23.6%
文化会館	2	1	50.0%	指定施設が、公民館と併設していることから、常駐の職員を配置するという方針であるため。	1	導入によるメリットは種々考えられるが、現在の施設は公民館と併設され、設備上分けて運営することが困難であるとともに、施設も老朽化してきているため、今後も自治体職員を常駐で配置していく方針である。	61.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	小中学校の校外学習の場として、当市では大貫海岸学園及び水上少年自然の家を配置している。これらの施設は単なる施設運営にとどまらず、校外学習の事業運営に職員の役割が必要であるため。	2	小中学校の校外学習の場として、当市では大貫海岸学園及び水上少年自然の家を配置している。これらの施設は単なる施設運営にとどまらず、校外学習の事業運営に職員の役割が必要であるため。	52.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		83.3%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	10	9	90.9%	業務の性質上、安定した継続した保健指導や個人情報等の取り扱いにおいて、行政が直接管理すべき必要性が高いため。	1	業務の性質上、安定した継続した保健指導や個人情報等の取り扱いにおいて、行政が直接管理すべき必要性が高いため。	76.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	55	3	5.5%	小中学校の余暇教室や特別教室も活用して運営していることから、指定管理者制度がそぐわないもの。また、運営に関しては全クラブ委託により実施しているもの。	0		35.1%	24.0%

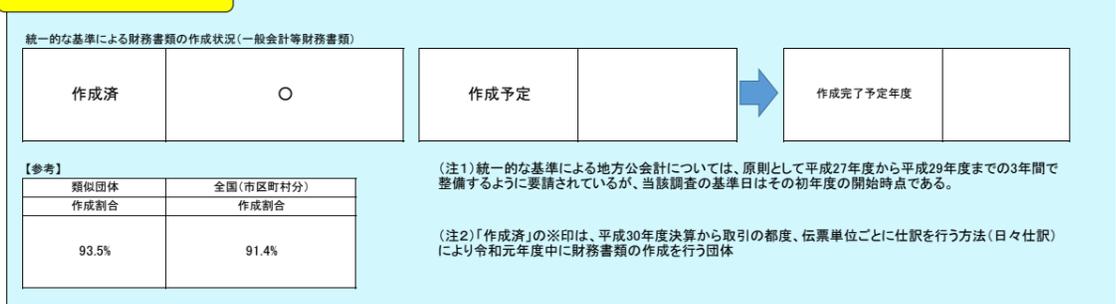
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112062	埼玉県	行田市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転	○	当面は直営を継続していく予定	84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	設置の可否も含め検討中
------	--------	---	------	-------------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.4%	38.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の組織の規模及び費用面を考慮し、設置する必要があると考えるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
46.2%	3.2%

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		59.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		58.7%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.5%	84.8%
休養施設 (公園広場、海・山の家等)	0	0			0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	3	2	66.7%	検討を進めているが、導入に向けた準備に時間を要しているため。	1	指定管理者制度の導入を検討しているが、多くの維持管理案件に迅速な対応が必要と考えているため、当面の間、自治体職員を常駐で配置する予定	46.3%	44.6%
公営住宅	16	0	0.0%	平成20年度より埼玉東住宅供給公社に管理委託しているため。	0		16.3%	16.5%
駐車場	0	0			0		29.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		25.7%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	専門性や地域に精通した職員の配置や関係機関との連携が必要であることと併せて、施設も低い施設であるが、指定管理者制度の導入について検討している。	1	学校やその他の行政機関との連携などの面から、直営で行っており、専任職員の配置が必要である。	18.7%	21.2%
博物館 (歴史館、民俗館、考古館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討しているが、「博物館の運営・保守・維持」に精通した人材の確保が重要であることと併せて、施設も低い施設であることと併せて、指定管理者制度の導入について検討している。	1	日常的な施設管理は収蔵資料の管理保管には必須であり、学芸部門と管理部門の密な連携による運営の運営が健全かつ効率的な博物館運営に求められる。歴史と文化の継承を担う市の責任として、自治体職員の常駐が必要となる。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	公民館で自主事業の計画や執行等全てに精通する必要があることと、導入後の業務について適切な管理体制であることと併せて、一部の施設について指定管理者制度の導入を検討している。	17	公民館施設は、社会教育の醸成・発展を目指す中で公平・公正の立場が求められており、また、今後の市民生活のために、行政と住民との密接な関係を維持する必要があるため、自治体職員を常駐させている。	17.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	契約、実態的な業務が求められるため導入しているが、民間のノウハウを生かした経営により、サービスの向上や運営経費の削減が期待できるため、指定管理者制度の導入について検討している。	0		24.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.9%	78.5%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.2%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112071	埼玉県	秩父市	都市 II-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%	
案内・受付			95.2%	86.3%	
電話交換			94.0%	90.2%	
公用車運転			84.9%	87.6%	
し尿収集			92.0%	98.1%	
一般ごみ収集			95.6%	97.2%	
学校給食(調理)			85.6%	73.2%	
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%	
学校用務員事務			37.9%	38.2%	
水道メーター検針			98.8%	98.9%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%	
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%	
調査・集計			95.3%	96.2%	

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況			→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.4%	38.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化				【参考】																									
実施状況	委託状況	→		対象業務	財務会計																								
実施済	委託予定無し			給与	○																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">対象部局</th> <th colspan="4" style="text-align: center;">対象業務</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">首長部局</th> <th style="text-align: center;">企業局</th> <th style="text-align: center;">教育委員会</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">給与</th> <th style="text-align: center;">旅費</th> <th style="text-align: center;">福利厚生</th> <th style="text-align: center;">財務会計</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>						対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○		○			○
対象部局				対象業務																									
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																						
○		○		○			○																						
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																													
BPRの手法を用いた業務分析																													
取組状況			→	業務改革効果																									

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	6	1	16.7%	直営で運営すべきであるため。	1	指定管理者を導入していない施設に関しては、今のところ直営で運営すべき施設と考えているが、今後、指定管理者を導入できるかどうか引き続き検討を行っていく。	59.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	0		58.7%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		86.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	3	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	1	公園の特性により、現時点では職員配置が必要だと考える。	46.3%	44.6%
公営住宅	35	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	0		16.3%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	0		29.2%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	1	直営施設であるため、職員配置が必要である。他機関との競争や施設整備、正規職員配置の任長要望もあり、自治体職員の配置が必要である。再任用職員の活用も図っている。	25.7%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	4	長期的・専門的観点から直営が望ましいため。	18.7%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園等)	5	2	40.0%	直営で運営すべきであるため。	1	直営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	11	地域の現状と行政の双方に精通した職員を配置すべきと考える。	17.6%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	1	これまで培った地域や近隣施設とのネットワークを活かした管理運営をしていくためには、関係から当面は専門家を登用しながら、直営での管理運営が望ましいと考える。	63.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	9	1	11.1%	直営で運営すべきであるため。	1	直営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	50.9%	52.9%
児童クラブ、児童館等	14	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	14	直営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	24.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】													
実施済	○	→	タイプ	自治体クラウド	単独クラウド												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">自治体クラウド</th> <th style="text-align: center;">単独クラウド</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">40.9%</td> <td style="text-align: center;">78.5%</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">全国</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">自治体クラウド</th> <th style="text-align: center;">単独クラウド</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">46.5%</td> <td style="text-align: center;">53.5%</td> </tr> </table>						実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	40.9%	78.5%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	46.5%	53.5%
実施率(類似団体)																	
自治体クラウド	単独クラウド																
40.9%	78.5%																
全国																	
自治体クラウド	単独クラウド																
46.5%	53.5%																

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】									
策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">【参考】</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">類似団体</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">策定割合</th> <th style="text-align: center;">策定割合</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">100.0%</td> <td style="text-align: center;">99.9%</td> </tr> </table>						【参考】		類似団体		策定割合	策定割合	100.0%	99.9%
【参考】													
類似団体													
策定割合	策定割合												
100.0%	99.9%												

(7)地方公会計の整備				【参考】									
作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">【参考】</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">類似団体</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">作成割合</th> <th style="text-align: center;">作成割合</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">88.2%</td> <td style="text-align: center;">91.4%</td> </tr> </table>						【参考】		類似団体		作成割合	作成割合	88.2%	91.4%
【参考】													
類似団体													
作成割合	作成割合												
88.2%	91.4%												
(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。													
(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体													

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112089	埼玉県	所沢市	施行時特別市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			95.7%	90.2%
公用車運転	○	他事務事業の委託取組効果により、現業職員(自動車運転手)での直営対応が可能となったため、委託化を見送る。	68.2%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			82.6%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			26.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			95.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	採択の課題である公的利用やスポーツ団体の調教に加え、ナショナルトレーニングセンター競技強化拠点施設(ゴルフボール)の稼働を待っていることから、総合的な検討が必要となる。	1	運営に当たり、公用での使用や、スポーツ団体との調教が必要であり、併設の運動場の運営も含めて、最も最適な運営方法を検討している段階ゆえ常駐で配置している。	55.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	所沢記念公園野球場は、埼玉県から施設の管理許可をうけて運営、他の指定管理者候補は指定管理者の施設であるが、関係部署と協議し検討していく必要があるため。	0		50.5%	49.2%
プール	1	0	0.0%	都市公園内の施設であり、関係部署と協議し指定管理者を検討していく必要があるため。	0		54.1%	52.6%
海水浴場	0	0			0		100.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		72.2%	84.8%
休養施設(公園広場、湖山の茶室)	0	0			0		78.9%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用料金も徴収しておらず、場内の管理委託のみで十分であるため。	0		74.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		63.0%	44.6%
公営住宅	13	0	0.0%	管理代行制度を導入しているため。	0		19.4%	16.5%
駐車場	4	3	75.0%	本庁舎東口駐車場と公園通り緑地駐車場を委託により、一括管理することで、効率的な管理運営が図れているため。	0		58.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		31.3%	23.3%
図書館	8	7	87.5%	指定管理に移行している7つの分館を統括する意味で、現時点では本館は直営運営が妥当と考えているため。	1	今後、さらなるサービスの向上、子どもの読書活動の推進など主要施策の推進に際し、機会をとらえて様々な検討が必要と考えている。	30.8%	21.2%
博物館(歴史館、民俗館、郷土館、動物園)	0	0			0		21.9%	28.6%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	制度導入にはなじまないと考えているため。	12	様々な学習機会を提供し、地域住民の主体的な学習活動の支援を目的としていることから、指定管理者制度にはなじまないと考え、常駐配置している。	12.3%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		89.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		56.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	24	22	91.7%	検討している段階のため。	2	現在、指定管理者が老人福祉センター2荘及び老人憩の家6荘を管理・運営しているが、市の方針や現場を理解している直営のうしみま荘・あづま荘が統括することで、管理・運営を円滑に進めることができる。	68.9%	52.9%
児童クラブ、児童館等	42	42	100.0%		0		36.5%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置予定無し			
予定時期	-		
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		26.1%	91.3%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部署				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										65.2%	21.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

勤怠管理に係る庶務事務について、システムを導入し、ペーパーレス化や業務の効率化を図る。令和4年6月よりシステム稼働を予定している。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		タイプ		【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				13.0%	56.5%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
	87.0%		91.4%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112097	埼玉県	飯能市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転	○	特別職に係る公用車の運転は、今後も「直営かつ専任」を継続する。	88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務	○	正規職の定年退職に伴い、順次、再任用職員、会計年度任用職員に移行していく。	47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	10	83.3%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	0		65.0%	49.2%
プール	0	0			0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休養施設(公園内、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		58.5%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	公営住宅法に基づく管理代行制度を導入しているため、指定管理者制度の導入は予定していない。	0		11.7%	16.5%
駐車場	0	0			0		54.3%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		48.1%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	2	図書館運営は、市が目指す住民生活の充実や地方創生に深く関係しているものであり、市の他部署や関係機関との連携が必要であることから、直営で運営すべき施設と考え、自治体職員を常駐で配置している。	26.0%	21.2%
博物館(博物館、歴史館、郷土館)	1	0	0.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	1	博物館として指定管理者制度よりも高い市民サービスを提供できるため。	32.7%	28.6%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	14	公民館(地区行政センター)は、地域住民から寄せられる様々な生活課題への対応等の機能が求められているため。	35.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	3	利用料は無料、業務内容も館管理のみであるため、指定管理を行うまでに至らない。市の施策、事業を実施するとともに、母子保健や自殺対策事業等の緊急的時に柔軟な対応が必要な業務を実施している。	60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	22	1	4.5%	児童クラブは民間委託しているため、指定管理者導入の具体的な検討をしていない。	0		22.6%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
57.0%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置に向けた具体的な検討を現在のところしていない。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.7%	88.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
89.5%		91.4%	

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112101	埼玉県	加須市	都市 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			90.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.1%	87.6%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			28.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			93.3%	98.1%
調査・集計			96.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		13.3%	66.7%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										60.0%	3.3%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システム等の導入に係る費用に対し、対象業務の事務量を考慮すると、大きな効果や改革が見込まれないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしていない。	5	施設の管理運営上、施設所管長等としての即時性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	65.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	27	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしていない。	0		69.9%	49.2%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしていない。	0		83.6%	52.6%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.9%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		96.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		74.2%	59.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		81.5%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		43.8%	44.6%
公営住宅	6	0	0.0%	公営住宅法に基づき、管理代行制度を導入しているため。	0		33.1%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	小規模施設のため、導入の予定はない。	0		50.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		30.8%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしていない。	4	施設の管理運営上、施設所管長等としての即時性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	15.1%	21.2%
博物館(歴史館、民俗館、郷土館、動物館等)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしていない。	1	施設の管理運営上、施設所管長等としての即時性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	27.4%	28.6%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしていない。	20	施設の管理運営上、施設所管長等としての即時性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	18.2%	23.6%
文化会館	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしていない。	4	施設の管理運営上、施設所管長等としての即時性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	72.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	事務事業の効率性と組織の配置上、保健センターの一部に課を配置しているため。	1	民間でできるものは民間に委ねるという考え方のもと検討した結果、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	61.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	27	7	25.9%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしていない。	20	民間でできるものは民間に委ねるという考え方のもと検討した結果、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	16.9%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				26.7%
				63.3%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
	96.7%		91.4%	

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112119	埼玉県	本庄市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.6%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託有	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.7%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		43.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	11	73.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれること及び効果が見込めないため。	0		47.1%	49.2%
プール	0	0			0		53.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.8%	84.8%
休養施設(公園内、海・山の家等)	0	0			0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		43.6%	44.6%
公営住宅	15	0	0.0%	令和4年度の管理代行制度導入に向けて、埼玉県住宅供給公社と協議中。	0		25.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	「無料であること」、「無償な設備であり、その維持管理も難儀であること」から、制度を導入する効果がないと思われるため。	0		28.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.0%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	研究・検討中のため。	2	図書館は社会教育施設であり、自治体職員の配置が必要と考えるが、今後のあり方については他市の状況も見ながら検討していく。	15.3%	21.2%
博物館(博物館、自然科学、歴史、民俗等)	3	0	0.0%	業務内容の専門性や継続性の観点から適さないため。	2	業務内容の専門性や継続性の観点から、学芸業務を担う自治体職員の配置は必須と考える。	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	公共施設再配置計画の方針に基づき、老朽化対応を進めるとともに将来的な利用ニーズを考慮の上、統廃合や周辺施設等との複合化を検討しているため。	11	老朽化に伴う必要な修繕を行うために自治体職員が常駐することで、状況の把握が迅速で対応しやすくなる。また、地域住民等のニーズを聞く機会が多いことで、今後の政策に反映しやすい利点がある。	16.3%	23.6%
文化会館	2	1	50.0%	二つの課が関係する複合施設であるため、検討中。	1	公共施設再配置計画の方針に基づき検討を進める。複合施設としての在り方を考慮し、職員配置についても考えていく。	51.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは専門的な事業を実施しているため、自治体職員(保健師等)が運営すべき施設である。そのため、指定管理者制度の導入は検討していない。	1	保健センターは、市として直営で事業を実施するべきと考えている。	55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	どのような条件で指定管理者制度を導入するのが効果的か検討中のため。	7	児童センターとの併設の学童保育室や学校内の学童保育室、単独の学童保育室など設置形態が様々であり、どのような条件で指定管理者制度を導入するのが効果的かを検討中。	28.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.0%	78.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.3%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112127	埼玉県	東松山市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計	○	民間委託の予定無し	95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		20.4%	38.7%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										46.2%	3.2%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現行では組織の各課(室)庶務担当者が支障なく業務を行っているため、本市の規模を考慮しても早期に集約化を図る予定はないが、組織全体の事務の効率化については継続的に検討していきたいと考えている。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		59.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	19	100.0%		0		58.7%	49.2%
プール	0	0			0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	令和3年度日本台風の影響により、施設において大きな被害が発生したため、指定管理者選定手続きを中止。今後については未定。	0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	今後、指定管理への移行も検討していく。	0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	会計年度職員と委託での管理で支障がないため、指定管理者制度の導入は検討していない。	1	市の即時判断が必要な業務等があるため、常駐配置している。	60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		46.3%	44.6%
公営住宅	4	1	25.0%	特定公共賃貸住宅は指定管理、市営住宅は管理代行しているため。	0		16.3%	16.5%
駐車場	0	0			0		29.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.7%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	他市の状況を参考に検討していく。	2	他市の状況を参考に検討していく。	18.7%	21.2%
博物館(県民館、市民館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	埋蔵文化財収蔵施設であるとともに、市の文化財保護行政機関が置かれているため。	1	埋蔵文化財収蔵施設としての機能よりも文化財保護行政機関であることを優先しているため。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	・センター等は社会教育、地域コミュニティの拠点であり、住民と連携して事業等を実施しているため、常駐配置している。	7	センター等は社会教育、地域コミュニティの拠点であり、住民と連携して事業等を実施しているため、常駐配置している。	17.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	(施設1)市の施策、緊急時の業務等があり常駐職員は必須。(施設2)利用日数、利用状況により指定管理者制度を検討している。	1	市の施策、緊急時の業務等があり常駐職員は必須。	50.9%	52.9%
児童クラブ、児童館等	7	7	100.0%		0		24.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.9%	78.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.2%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112143	埼玉県	春日部市	施行時特別市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			95.7%	90.2%
公用車運転			68.2%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			82.6%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			26.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			95.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		55.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		50.5%	49.2%
プール	0	0			0		54.1%	52.6%
海水浴場	0	0			0		100.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		72.2%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		78.9%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		74.2%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		58.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		63.0%	44.6%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅法に基づく管理代行制度の活用を検討している。	0		19.4%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	継続的な検討を要するが、現時点では直営を予定している。	0		58.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		31.3%	23.3%
図書館	3	3	100.0%		0		30.8%	21.2%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、動物館等)	1	0	0.0%	継続して検討している。	1	継続的な検討を要するが、現時点では直営を予定している。	21.9%	28.6%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	継続して検討している。	16	今後の具体的な検討が必要と考えている。	12.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	継続して検討している。	1	今後の具体的な検討が必要と考えている。	89.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		56.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	22	11	50.0%	継続して検討している。	8	今後の具体的な検討が必要と考えている。	68.9%	52.9%
児童クラブ、児童館等	23	23	100.0%		0		36.5%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託有		
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
26.1%	91.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市においては、各課庶務担当者等が、当該業務の入力・確認作業を支援なく行っているため。また、本市規模の自治体においては、総務事務センターの設置による費用対効果の把握・検証ができていないため。

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
65.2%	21.7%	35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型
		自治体クラウド 単独クラウド

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
13.0%	56.5%	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.0%	91.4%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112151	埼玉県	狭山市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.2%
案内・受付			92.3%	86.3%
電話交換			96.3%	90.2%
公用車運転	○	当面、現行の体制を維持する	86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			93.5%	73.2%
学校給食(運搬)			95.6%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

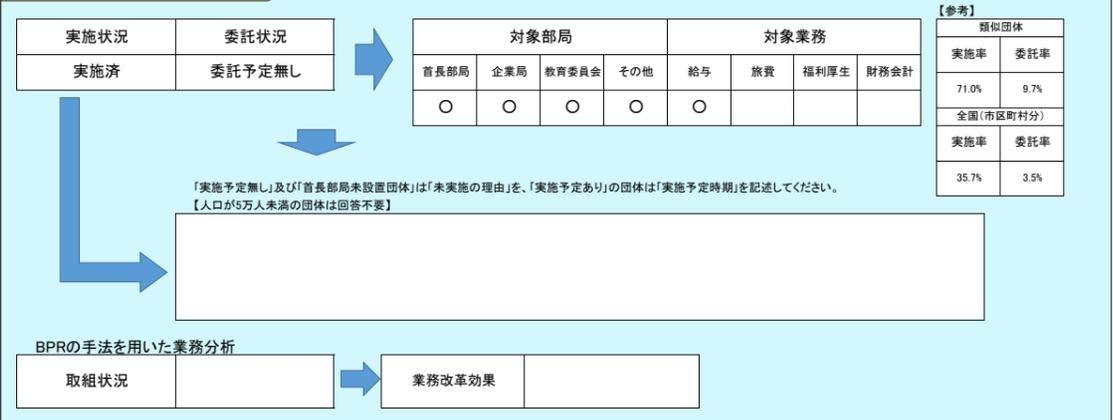
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		68.2%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		60.8%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		67.2%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		70.0%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		58.8%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.5%	59.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		79.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		40.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		80.4%	44.6%
公営住宅	16	0	0.0%	施設の特性から導入対象施設とされていないため。	0		30.8%	16.5%
駐車場	3	3	100.0%		0		80.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		26.3%	23.3%
図書館	2	1	50.0%	施設の設置目的と性質から業務に高い専門性が求められるため。	1	施設の特性等を踏まえ配置している。	26.0%	21.2%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、動物館等)	3	3	100.0%		0		32.2%	28.6%
公民館、市民会館	13	4	30.8%	公民館施設に、まちづくり活動の拠点である地区センターが併設されているため、自治体職員を常駐で配置し、市による運営としている。	9	公民館施設に、まちづくり活動の拠点である地区センターが併設されているため、自治体職員を常駐で配置し、市による運営としている。	33.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		69.4%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	1	33.3%	公共施設再編計画に基づいて今後の方針を検討するため。	1	施設の特性等を踏まえ配置しているが、公共施設の課題を整理、分析し、施設のこれからのあり方を検討中である。	51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	施設の設置目的と性質から業務に高い専門性が求められるため。	2	施設の特性等を踏まえ配置している。	58.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	29	18	62.1%	設置施設における管理運営上のセキュリティ面等の課題が存在するため。	11	施設の特性等を踏まえ配置している。	39.0%	24.0%

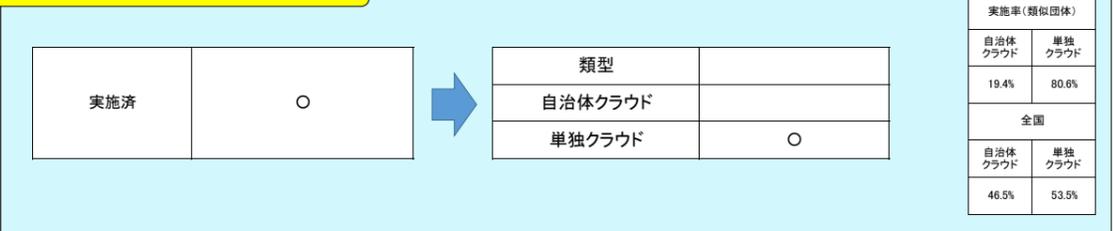
(3)窓口業務



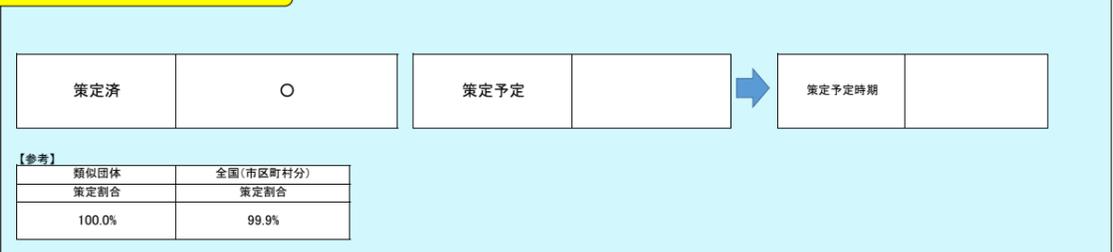
(4)庶務業務の集約化



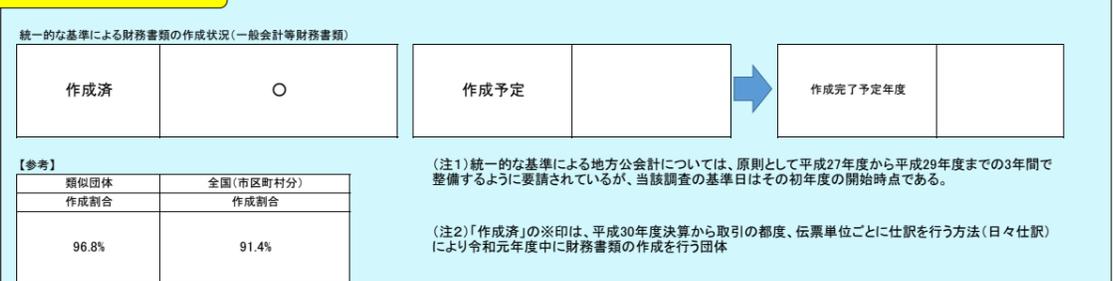
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112160	埼玉県	羽生市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転	○	現在は、委託の意向なし	84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		20.4%	38.7%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										46.2%	3.2%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状では当該業務の遂行に支障はなく、設置する予定がないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		59.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		58.7%	49.2%
プール	0	0			0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.5%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	2	1	50.0%	貸出し施設等もないため	0		46.3%	44.6%
公営住宅	5	0	0.0%	管理戸数が少なく、指定管理者制度導入の必要がないため。	0		16.3%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	駐車場利用は暫定的なものであり、指定管理者制度導入の検討へ進んでいない。	0		29.2%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	1	100.0%		0		25.7%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	委託制度により適正運用中。そのため、指定管理者制度導入までの議論は進んでいない。	1	市の特色ある蔵書を構築するため、選書は職員が行うべきと考えている。また、伊設する郷土資料館の施設管理も兼務しているため。	18.7%	21.2%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、動物館)	1	0	0.0%	郷土資料館の事業は、地域に根差したものであり、直営で運営すべき施設と考えている。また、規模が小さいため指定管理者制度の導入について検討を行っていないため。	1	郷土資料館の事業は、地域に根差したものであり、直営で運営すべき施設であると考えているため。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	地域の特色を生かした事業を行うため、直営で運営すべきと考えているため。	9	地域活動センターの機能を併せ持ち、地域の特色を生かした事業を活性化に実施しているため。	17.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設であるとされており、指定管理者導入について検討していないため。	0		50.9%	52.9%
児童クラブ、児童館等	8	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設であるとされており、指定管理者導入について検討していないため。	0		24.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				40.9%
				78.5%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
88.2%	91.4%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112178	埼玉県	鴻巣市	都市 III-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.6%	91.0%
学校用務員事務			43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		22.0%	66.0%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率	
		○		○		○	○		○	76.0%	8.0%		
										全国(市区町村分)	実施率	委託率	
										35.7%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		73.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	26	26	100.0%		0		69.1%	49.2%
プール	0	0			0		74.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		60.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		85.7%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	導入するメリットが見込めないため。	0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	13	13	100.0%		0		65.1%	44.6%
公営住宅	8	0	0.0%	老朽化施設もあり、導入の検討よりも施設の在り方の検討の方が優先順位が高いため。	0		48.1%	16.5%
駐車場	2	2	100.0%		0		47.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.8%	23.3%
図書館	3	3	100.0%		0		32.9%	21.2%
博物館(博物館、史跡、歴史、動物園等)	0	0			0		30.7%	28.6%
公民館、市民会館	13	3	23.1%	公民館については、直営で運営する方針のため	10	公民館は性格上、住民との連携が必要となるため、常駐で配置する必要があると考えるが、今後は市民課業務の取次を縮小したことから業務委託や指定管理者制度の導入について検討していく。	26.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		85.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	47.9%
福祉・保健センター	11	9	81.8%	市内2保健センターについては、直営で運営する方針のため。	2	保健センターは地域保健に関する事業を推進しており、常駐で配置する必要があると考える。	57.3%	52.9%
児童クラブ、児童館等	17	15	88.9%	毎年度、検討委員会にて審議しており、費用対効果を考慮しつつ、徐々に指定管理を導入しているため。	2	指定管理の導入は必要であると考えているが、検討委員会にて審議、費用対効果を考え判断している。	22.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.0%	70.0%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
	94.0%		91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112186	埼玉県	深谷市	都市 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			94.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			86.4%	73.2%
学校給食(運搬)			95.0%	91.0%
学校用務員事務			28.6%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.2%	98.1%
調査・集計			94.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	2	66.7%	指定管理者を導入することにより、現状運営で運営している状態と比較し、運営経費の増減が定かでないため。	0		60.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	21	14	66.7%	未導入施設については、施設の場所等の関係から委託にて対応しているため。	0		62.4%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		73.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.3%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		83.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		70.0%	59.7%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	未導入の施設は、今後の導入について研究中のため。	1	未導入の施設は、今後の導入について研究中のため。	78.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		76.5%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		52.0%	44.6%
公営住宅	10	0	0.0%	埼玉県住宅供給公社が管理代行を行っているため	0		29.1%	16.5%
駐車場	4	0	0.0%	現在の委託による運営に特段問題がないため。	0		28.1%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		21.9%	23.3%
図書館	5	0	0.0%	今後の導入について研究中のため。	1	図書館で事業を行うなど、施設の総合的な管理運営を行う上で、自治体職員の配置が必要である。	19.7%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		33.7%	28.6%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	社会教育法に基づいて設置されている施設であり、制約も多く指定管理者制度にそぐわないため。	12	公民館で事業を行うなど、施設の総合的な管理運営を行う上で、自治体職員の配置が必要である。	32.4%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		65.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		56.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	47.9%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	今後の導入について研究中のため。	1	今後の導入について研究中のため。	45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	19	13	68.4%	未導入の施設については、導入を検討中である。	6	現時点で指定管理者を導入するかは検討中であるため、会計年度任用職員で運営している。	40.8%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
28.6%	52.4%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.6%	85.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	91.4%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112194	埼玉県	上尾市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.2%
案内・受付			92.3%	86.3%
電話交換			96.3%	90.2%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			93.5%	73.2%
学校給食(運搬)			95.6%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
25.8%	74.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し
--------	--------

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
71.0%	9.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成27年8月28日付けで総務大臣より通知のあった「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」に基づき、設問のような内部管理業務についても、委託化等を検討する必要があると考えている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		68.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		60.8%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		67.2%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		70.0%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		58.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		79.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		80.4%	44.6%
公営住宅	0	0			0		30.8%	16.5%
駐車場	0	0			0		80.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		26.3%	23.3%
図書館	9	0	0.0%	多様なサービスの提供・コスト削減の観点から指定管理制度の導入も含め検討している。	1	多様なサービスの提供・コスト削減の観点から指定管理制度の導入も含め検討している。	26.0%	21.2%
博物館(博物館、史跡、歴史館、動物園等)	0	0			0		32.2%	28.6%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	他の導入自治体の例を参考に、その効果を研究し、法令上の整合性に注視しながら検討が必要であると考えている。	6	他の導入自治体の例を参考に、その効果を研究し、法令上の整合性に注視しながら検討が必要であると考えている。	33.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		69.4%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	保健センターは健康指導・相談・審査・検査などの地域保健に関する事業を推進しており、地域ごとの特性や推移等、高度かつ専門的な知識が求められるため。	2	保健センターは健康指導・相談・審査・検査などの地域保健に関する事業を推進しており、地域ごとの特性や推移等、高度かつ専門的な知識が求められるため。	58.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	2	2	100.0%		0		39.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

→	類型
	自治体クラウド
	単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.4%	80.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	策定予定	→	策定予定時期
---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.8%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112216	埼玉県	草加市	施行時特別市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			95.7%	90.2%
公用車運転	○	今後も、職員により対応する予定	68.2%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			82.6%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			26.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			95.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		55.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		50.5%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		54.1%	52.6%
海水浴場	0	0			0		100.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		72.2%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		78.9%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		74.2%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		58.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	樹木管理や公園内のイベント開催などを市内業者の協力を得て実施しているため	0		63.0%	44.6%
公営住宅	12	0	0.0%	管理代行の導入に向けて検討しているため	0		19.4%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		58.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		31.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	商業施設・居住施設との複合施設となっており、指定管理者制度の導入方法に検討を要するため	1	一般行政職員は様々な分野への人事異動により専門性が育ちにくい。図書館業務を専門とする多くの会計年度任用職員(図書)により、求められるサービスを低コストで提供できているため、職員配置の見直しは急がっていない。	30.8%	21.2%
博物館(博物館、史跡、動物園)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入についての議論がなされていないため。	1	現在の職員体制で、管理運営を実施することが、市民サービス向上に繋がっているため。	21.9%	28.6%
公民館、市民会館	19	13	68.4%	指定管理者制度導入についての議論がなされていないため。	6	現在の職員体制で、管理運営を実施することが、市民サービス向上に繋がっているため。	12.3%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		89.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設運営の業務について、職員が国立公園内であり管理や検閲等の関係機関との連携・調整が必要不可欠で非常勤対応は特長な業務も多く、長年の経験や知識が必要なことや施設の専任で運営している職員が確保できないことから、専任職員の確保と業務委託で対応しているため。	0		56.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	保健センターの各種健康事業は、療や医師会等他機関とも連携して実施しており、その性質上直営で運営すべき施設であると考え。	1	業務の性質上直営で運営しており、自治体職員の配置が必要である。	68.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	13	6	46.2%	職員定数の減、施設の建替え・耐震化等の導入の契機となる状況がなかった。	7	基本的に、職員定数の状況等を踏まえつつ、全ての施設に指定管理者制度を導入していく方針。建替えの予定がある施設や耐震化が必要な施設については、建替え・耐震化のタイミングに合わせた導入を予定	36.5%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

委託状況	委託予定無し
------	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
26.1%	91.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 ○	給与 ○
		→	企業局 ○	旅費 ○
		→	教育委員会 ○	福利厚生 ○
		→	その他	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
65.2%	21.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
		→	自治体クラウド
		→	単独クラウド

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.0%	56.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.0%	91.4%		

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112224	埼玉県	越谷市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備	○	守衛業務は、本来の庁舎管理だけでなく、様々な苦情の対応や、各種の申請手続の受付等の行政サービスも担っていることから、今後も直営を堅持する。	89.8%	98.2%
案内・受付	○	庁舎の案内・受付業務は、お客様の問いかけの内容から瞬時に要件を把握し、的確に案内しなければならず、職員としての幅広い知識と能力が必要とされるため、今後も直営を堅持する。	90.4%	86.3%
電話交換			91.1%	90.2%
公用車運転			75.0%	87.6%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	安全、安心、安定的な給食の提供を通じた、児童生徒の健全な育成を最優先に考えながら、行政として責任を適切に果たしていく。また、実際に給食センターが電線被害を受けた時の対応状況を踏まえ、災害発生時の役割は大変重要であり、防災上の観点からも直営を維持していきたい。	90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	常勤職員を配置することで、学校長の指揮・監督がスムーズに行われ、結果として学校の管理運営が円滑に行われる。	33.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		40.3%	83.9%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○		○	○	○	○	実施率	委託率
										61.3%	11.3%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	○
業務改革効果	○

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設であるため。	3	地域体育館は、地域住民に密着したスポーツレクリエーションの活動拠点として利用されており、民間事業者等のノウハウを活用しても、住民サービスの向上や経費の削減が期待できないため。	67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	9	40.9%	種別が異なる施設については、スケジュールが合わず、単一での利用や経費の削減が期待できないため、専任管理員を導入しているが、経費が大きい施設については、指定管理者制度の導入が検討されていることから、直営又は別の法人等センターへの委託により対応している。	0		65.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		76.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		95.2%	84.8%
休養施設(公園内、海・山の等)	0	0			0		91.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	43.0%
大規模公園	2	0	0.0%	公園内の樹木の剪定等については、一般競争入札により専門業者に委託していることから、指定管理者制度を導入するメリットは小さいと思われる。	0		58.1%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	公営住宅の適切かつ効率的な管理を目的とし、公営住宅法第4条第1項に基づく管理代行等の制度を活用し、公営住宅の管理業務を一括して民間委託会社に委託しているため。	0		67.0%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		72.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		23.9%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	単独では、本館である市民図書館の指定管理者制度を導入しているものの図書館が指定管理者サービスを提供しているが、本館が扱う機能の特性等を考慮し直営を基本とする方針に変更がないため。	1	幅広い市民の読書活動を推進するため、図書館の充実に関する施策等の企画・立案・調整を本館が担うとともに、図書館業務の専門性、持続的・継続的運営の観点からも自治体職員の高駐が必要であると考える。	13.1%	21.2%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	0	0			0		46.4%	28.6%
公民館、市民会館	22	9	40.9%		13	越谷市の公民館は、従来の公民館機能のほかに地区まちづくり業務と行政事務を加えた地区センターとして運営しており、市役所の出張所的な役割を担っているため。	30.1%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		61.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	健康づくり推進(保健センター)は、見守りの機能や相談、市民の健康増進等、専門性の高い業務を主に行っており、また、個人情報も多く扱うことから、直営で運営する必要がある。	1	配置する保健師には高い専門性が要求され、譲渡して良質な公衆衛生行政を堅持していく必要がある。また、災害の規模や内容によっては、求められる医療救護活動に備えるべく行政責任を負っていることもあり、直営は必須である。	76.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	51	0	0.0%	事業の継続性、および質の同一性、公平性を保つことなど、考慮すべき課題があるため。	42	当市の学童保育室は、民間事業者の事業撤退により公設公営学童保育室が増えた経緯がある。そのため、行政以外で保育室を運営する事業者が不足している状況である。	35.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.9%	56.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.5%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112232	埼玉県	蕨市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.6%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		20.3%	42.0%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										50.7%	8.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターを設置することで、事務の効率化やコスト削減を期待できるが、具体的な検討には至っていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		43.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度の対象であるが、公園内の施設の為、管理と予約受付の所管が異なっており実施に至っていない	3	現時点では、費用対効果について検証しており、今後「公の施設の指定管理者制度に関する指針」に基づき、判断していく。	47.1%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		53.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.8%	84.8%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.6%
公営住宅	8	0	0.0%	市営住宅の規模が大きければスケールメリットもあり導入の意義があるが、本市の場合、コスト面での負担が現在より過大になることも想定されるため、導入を考慮していない。	0		25.0%	16.5%
駐車場	9	0	0.0%	【駐車場】シルバー人材センターに設置自転車対策ととも駐輪場の管理を委託しており、高齢者雇用の観点から導入していない。	0		28.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	長期的な視点に立った所蔵資料の管理、事業運営、地域のボランティアや関係機関との連携の確保、協力などの点で、事業の継続性、安定性等に課題があると考えているため、現状では見送っている。	1	長期的な視点に立った所蔵資料の管理、事業運営、地域のボランティアや関係機関との連携の確保、協力などの点で、事業の継続性、安定性等に課題があると考えているため、現状では見送っている。	15.3%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園)	2	0	0.0%	市直営で運営すべき施設であるため。	1	小規模施設のため、学芸部門と管理運営部門に分離して運営することは難しい。また、学芸員の確保や資料保存の維持性等には中長期的な視点が必要であるため、管理者の変更を前提とする指定管理者制度の導入は難しい。	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	8	2	25.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	6	導入済みの公民館は、他施設との複合施設であることや駅前という立地条件から一体管理が望ましいと判断したため。	16.3%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現在地域に精通した地元業者へ管理を委託しており、開設期間が短く(約半年)、施設が山間部にあるなどの諸条件もあり、指定管理者導入の検討はされていない。	0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	老人福祉センター「けやき荘」の管理及び清掃をシルバー人材センターに委託することで、コストが削減されるほか、市内高齢者の就業機会の拡大と就業促進につながるものと考えている。	0		55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	21	0	0.0%	児童館の行事やイベント等で活躍する地域のボランティアや関係団体の育成・協力関係の構築から、事業の継続性、安定性を考慮し、指定管理者制度の導入検討は行っていない。	14	指定管理者クラブについては、今後も自治体職員の委託もしくは民間委託による運営を基本とする。児童館等については、長官室で職員を補充するが、児童館等として運営の場を児童館に設けることで、業務遂行能力の高い有用人材の育成につながるものとする。	28.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				29.0%
				78.3%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
91.3%		91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112241	埼玉県	戸田市	都市 III-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.6%	91.0%
学校用務員事務			43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		22.0%	66.0%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○	○	○				実施率	委託率
										76.0%	8.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		73.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	運営で運営したほうが効率的である施設や、指定管理導入を検討している施設があるため。	0		69.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		74.5%	52.6%
海水浴場	1	1	100.0%		0		60.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%		0		85.7%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	現時点では、施設規模等の点から委託が適していると考えられるため。	0		86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		65.1%	44.6%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度導入が費用対効果が高いと見込めないため	0		48.1%	16.5%
駐車場	0	0			0		47.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.8%	23.3%
図書館	2	2	100.0%		1	図書館の予算管理(編成・執行)や指定管理者との調整、モニタリング、また2次図書を市側で実施するために常駐している。	32.9%	21.2%
博物館(歴史館、民俗館、郷土館、動物園)	2	0	0.0%	博物館における資料の収集、保存、管理等の業務や展示・教育普及事業については、専門性とともに継続性が求められることから、直営での運営としている。	2	博物館が収蔵する資料は、市民等から寄贈・寄託されたものが多いほか、指定文化財や歴史的公文書なども含まれることから、市の貴重な財産として市が適切な保存、管理を行う必要がある。	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	複合施設のため部署間の調整が必要	0		26.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		85.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		1	公益的法人等の業務の円滑な実施の確保を通じて、公共の福祉の増進に資することを目的として、職員の派遣等に際しては、令和2年度から派遣を行っている。	100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	47.9%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	福祉センター3館については、2025年度以降の指定管理者制度導入に向けて検討中である。福祉保健センターについては、今後も直営で行う。	4	施設管理・利用者支援のため。特に、福祉保健センターについては、健診や保健相談指導など市の福祉保健の中核を担う事業をセンター内で実施しており、執務室を併設しているため。	57.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	23	2	8.7%	公立学童保育室の施設の規模が小さいこと及び施設の老朽化の状況等を踏まえ、今後の運営方法を研究・検討中であるため。	21	公立学童保育室は直営にて運営しており、開室期間中は利用者(児童)の保育を伴うことから、常駐が必要であるため。	22.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型		【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				20.0%	70.0%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
94.0%	91.4%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112259	埼玉県	入間市	都市 III-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転	○	令和3年度からの取り組みであり、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベント等が減少していることから効果が出ているが、今後運転業務がコロナ蔓延前の状況に戻った際、直営と完全委託化の経費と事業効果の比較を行う必要がある。	87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	今後、給食の業務運営のあり方について検討していく。	90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.6%	91.0%
学校用務員事務			43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		BPRの手法を用いた業務分析		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	取組状況	業務改革効果	委託状況	委託有

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	66.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	
										76.0%	8.0%	全国(市区町村分)	
										35.7%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

必要性は認識しているが、効果検証を行っていないため、設置を検討するところまでは至っていない。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	7	7	100.0%		0		73.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	9	81.8%	残りの2箇所については、地元スポーツ協会による管理運営及び予約受付を行っているため。	0		69.1%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		74.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		60.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		85.7%	84.8%
休養施設 (公園広場、海・山の家等)	0	0			0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		65.1%	44.6%
公営住宅	18	0	0.0%	平成29年度から、公営住宅法に基づく管理の特例により、埼玉県住宅供給公社による管理代行を実施しているため。	0		48.1%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	土地借付契約に基づく借付財産となっており、借付先の民間企業が、駐車場管理会社に委託しているため。	0		47.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合による運営のため。	1	一部事務組合による運営のため。	35.8%	23.3%
図書館	4	3	75.0%	本館については、中央館として直営で運営していく方針のため。	1	本館については、中央館として直営で運営していく方針のため。	32.9%	21.2%
博物館 (県史館、博物館、郷土館、動物園)	1	1	100.0%		1	学芸・文化財保護等に関する業務は専門的な知識や技術が必要となるため。	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	15	1	6.7%	公民館については直営のまま地区センター化を予定。	13	市民会館については指定管理者導入済み、公民館については直営のまま地区センター化を予定。	26.6%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		85.1%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	平成30年度から業務(事業運営及び施設整備)の一部を委託化した。その他の業務のため市職員を配置している。	1	平成30年度から業務(事業運営及び施設整備)の一部を委託化した。その他の業務のため市職員を配置している。	35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	老人福祉センターは指定管理者導入済み、健康福祉センターは専門的知識を有する職員が地域課題や市民ニーズを的確に把握し、事業を展開しているため。現状では導入検討の予定は無し。	1	老人福祉センターは指定管理者導入済み、健康福祉センターは専門的知識を有する職員が地域課題や市民ニーズを的確に把握し、事業を展開しているため。	57.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	26	1	3.8%	児童センターについては、平成30年度から指定管理者を導入済み、学童保育室については、公設公営を基本に運営する方針であるため。	20	学童保育室については、公設公営を基本に、一部の施設について民間を導入している。	22.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.0%	70.0%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112275	埼玉県	朝霞市	都市 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			94.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			86.4%	73.2%
学校給食(運搬)			95.0%	91.0%
学校用務員事務			28.6%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.2%	98.1%
調査・集計			94.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
28.6%	52.4%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

部内担当部局においてそれぞれ円滑に行っており、民間等への委託の必要がないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		60.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		62.4%	49.2%
プール	2	1	50.0%	施設が昭和30年代で、施設が老朽化している。また、開場期間が8日程度に短く、施設利用の利便性の低下により導入が進んでいない。	0		73.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.3%	84.8%
休養施設(公園内、海・山の家等)	0	0			0		83.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		70.0%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		76.5%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		52.0%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	市営住宅の管理戸数が6戸と少数であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため導入を進めていない。	0		29.1%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	人的負担の少なからず指定管理から置き換えられており、現在も状況は変わっていない。	0		28.1%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		21.9%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	継続性や安定的な運営が重要。小中学校等との連携や市民参加・協働の促進、機材の更新・機材の連携強化など、直営で対応すべき事項が多い。民間事業者を活用するには施設の老朽化などの問題からハードが優先。	2		19.7%	21.2%
博物館(博物館、考古館、動物園)	1	0	0.0%	指定文化財を含む博物館の収蔵資料は、市民等から寄贈・寄託されたものが多く、市の貴重な財産として適切な保存・管理を行う必要がある。また、学校と連携した学習活動による取組なども、市が直接担うことが適切と考えられる。	1		33.7%	28.6%
公民館、市民会館	7	1	14.3%	地域住民の活動拠点としての役割や生涯学習の学びのきっかけづくり、市民団体の育成や子育て支援・高齢者など、適切な公民館活動の展開には、正課職員が様々な部署で協働してきた経験など社会教育活動の理解を要するため。	6		32.4%	23.6%
文化会館	0	0			0		65.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		56.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		75.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	47.9%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		45.5%	52.9%
児童クラブ、児童館等	16	16	100.0%		0		40.8%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.6%	85.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112283	埼玉県	志木市	都市 II-3

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%	
案内・受付			88.3%	86.3%	
電話交換			94.0%	90.2%	
公用車運転			88.3%	87.6%	
し尿収集			100.0%	98.1%	
一般ごみ収集			98.8%	97.2%	
学校給食(調理)			94.1%	73.2%	
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%	
学校用務員事務			47.8%	38.2%	
水道メーター検針			100.0%	98.9%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%	
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%	
調査・集計			100.0%	96.2%	

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託		委託状況	
委託有		委託有	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象業務	財務会計
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他
		○	○	○	○

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
57.0%	4.7%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		67.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		65.0%	49.2%
プール	0	0			0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休養施設 (公園内、海・山の家等)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		58.5%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて直営で運営	0		11.7%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		48.1%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて直営で運営	2	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて自治体職員を配置	26.0%	21.2%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	3	0	0.0%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて直営で運営	1	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて自治体職員を配置	32.7%	28.6%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		35.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		60.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	9	1	11.1%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて直営で運営	0		22.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	○	→		タイプ	単独クラウド
		自治体クラウド		単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.7%	88.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	-

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済	-	作成予定	○	→	作成完了予定年度
					令和4年4~6月

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
89.5%	91.4%		

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112291	埼玉県	和光市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.6%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営	○	引き続き直営で運営すべきと考えている。	98.5%	98.1%
調査・集計	○	引き続き直営で運営すべきと考えている。	90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		20.3%	42.0%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										50.7%	8.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

市の規模が小さく、庶務業務の集約化による業務削減の効果がないと考えられるため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		43.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	小規模な施設であり、指定管理者制度の導入によるコストの削減や住民サービスの向上などの効果が少ないと考えるため。	0		47.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		53.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.8%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.6%
公営住宅	0	0			0		25.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		28.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.0%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットについて検証しているが、現状では地域のボランティア団体等との協働事業などもあり、関係性の維持の観点から直営で運営する方がよいと考えている。	2	指定管理者制度を導入するメリットについて検証しているが、現状では地域のボランティア団体等との協働事業などもあり、関係性の維持の観点から直営で運営する方がよいと考えている。	15.3%	21.2%
博物館(博物館、史跡、考古館、動物園等)	0	0			0		29.1%	28.6%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	指定管理者等の導入については、社会情勢や他の自治体の動向を注視しながら調査、研究していきたいと考えている。	3	指定管理者等の導入については、社会情勢や他の自治体の動向を注視しながら調査、研究していきたいと考えている。	16.3%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	指定管理者制度を導入することによるメリットが見込まれないため。	1	指定管理者制度を導入するメリットを十分に検証し、方向性を検討していきたいと考えている。	55.4%	52.9%
児童クラブ、児童館等	13	13	100.0%		0		28.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		29.0%	78.3%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
91.3%		91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112305	埼玉県	新座市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.2%
案内・受付			92.3%	86.3%
電話交換			96.3%	90.2%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			93.5%	73.2%
学校給食(運搬)			95.6%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		25.8%	74.2%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○				実施率	委託率
										71.0%	9.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	1	50.0%	未導入施設については、受付業務のみをシルバー人材センターに委託しており、指定管理者制度を導入することで、コストの増加が見込まれるため。	0		68.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		60.8%	49.2%
プール	0	0	0.0%		0		67.2%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		70.0%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		58.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		79.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		80.4%	44.6%
公営住宅	0	0			0		30.8%	16.5%
駐車場	14	14	100.0%		0		80.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		26.3%	23.3%
図書館	7	6	85.7%	残る1施設については、図書館全体を統括する施設として、市が運営する必要があるため。	1	図書館サービスは、長い継続性を持って、統一して実施する必要があるため、常駐職員を配置している。	26.0%	21.2%
博物館(博物館、史跡、展示館、動物園等)	1	0	0.0%	事業収益が見込みにくく、民間での制度導入のメリットが乏しいため。また、公共施設の集約化など再配置を検討していきたいと考えているため。	1	施設の特長上、文化財等に対する専門的知識を有する者の配置が必要であるが、学芸員(自治体職員)の配置は必須ではなく、指定管理者制度を導入すべき余地はある。	32.2%	28.6%
公民館、市民会館	10	3	30.0%	指定管理者制度を導入した施設の状況等を検証しながら、更なる制度導入に向けた検討を行う予定のため。	7	地域の拠点として、教養の向上、健康の増進など社会教育の活動の場として重要な施設と考え、常駐職員を配置している。	33.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		69.4%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	公共施設の集約化など再配置を検討していきたいと考えているため。	5	現時点では、施設の特長上、市が直接運営すべきと判断しているため。	58.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	17	17	100.0%		0		39.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		タイプ		【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				19.4%	80.6%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
96.8%	91.4%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

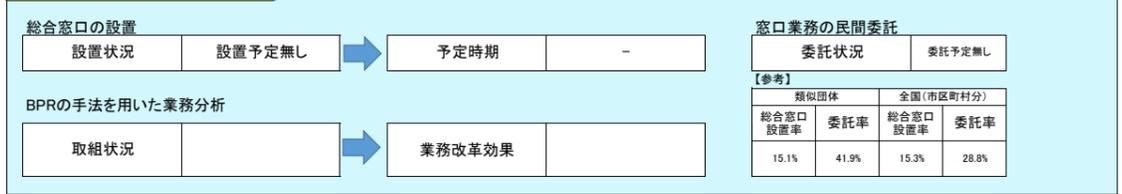
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112313	埼玉県	桶川市	都市 II-3

(1)民間委託

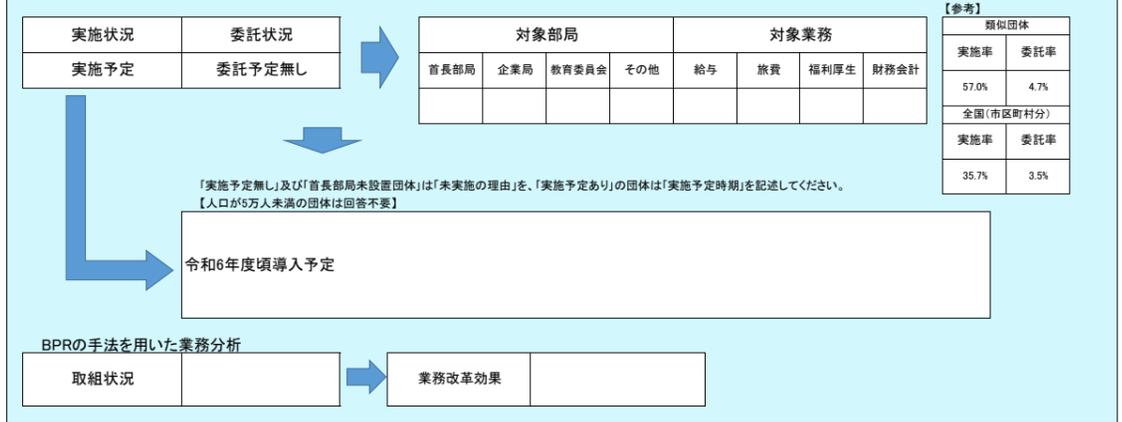
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転	○	委託の予定なし	88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務	○	委託の予定なし	47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



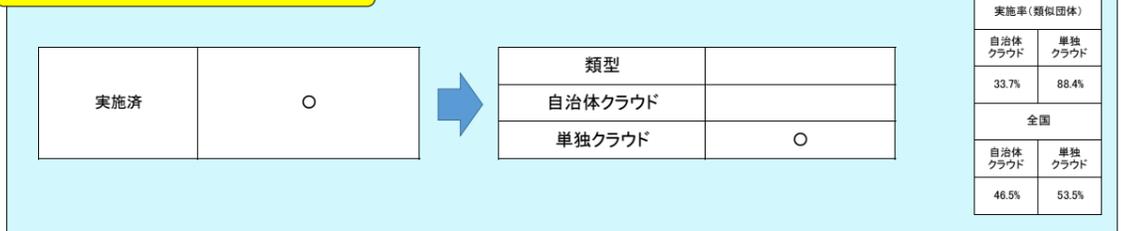
(4)庶務業務の集約化



(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		65.0%	49.2%
プール	0	0			0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休養施設(公園内、海・山の家等)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		58.5%	44.6%
公営住宅	0	0			0		11.7%	16.5%
駐車場	0	0			0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		48.1%	23.3%
図書館	4	4	100.0%		0		26.0%	21.2%
博物館(博物館、史跡、展示館等)	1	0	0.0%	安定性や継続性が求められる専門性の高い業務であるため。	1	専門的知識及び技能を有する職員の確保や資料保存の実施には、中長期的な視点が必要である。したがって、運営主体の変更が予想される指定管理では、施設設置の目的である資料の収集、保存等の継続性が担保できない。	32.7%	28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	施設、設備の維持管理の観点では指定管理も検討の余地があるが、現状、公民館業務は社会教育の観点から職員が行う方が適当であると考えられるため。	4	現状、公民館業務は社会教育の観点から職員が行う方が適当であると考えられるため、職員を常駐で配置している。	35.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	福祉作業所として、既にNPO法人が利用しているため、業務が多岐に達し、他機関との連携も必要な専門性の高い業務であるため、指定管理導入可能業務が少なく、指定管理方式で事業実施している、指定管理導入可能業務が少なくあるため。	1	健康推進部健康増進課の事務室として保健センターを使用しているため(市役所・その他の施設)健康増進課の事務室が確保出来ていない	60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	1	12.5%	放課後児童クラブは、学校内に設置している等の状況を鑑み、現状は全施設で導入してはおりませんが、施設の確保が確保のため、今後必要に応じて、導入に向けた検討を行う予定のため。	7	放課後児童クラブは、学校内に設置している等の状況を鑑み、職員を常駐で配置しています。	22.6%	24.0%

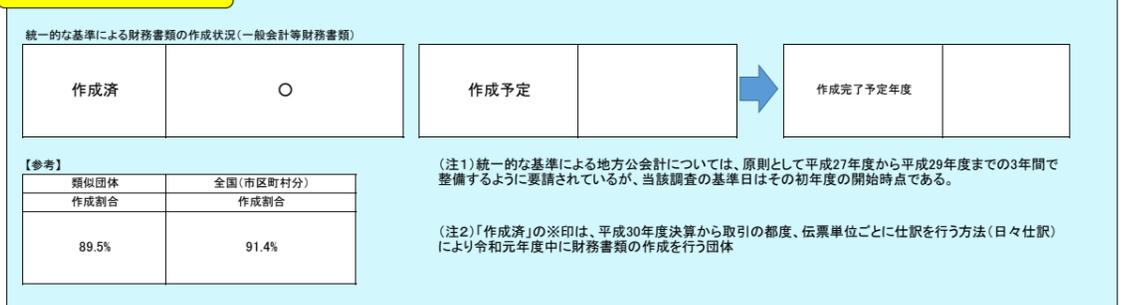
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

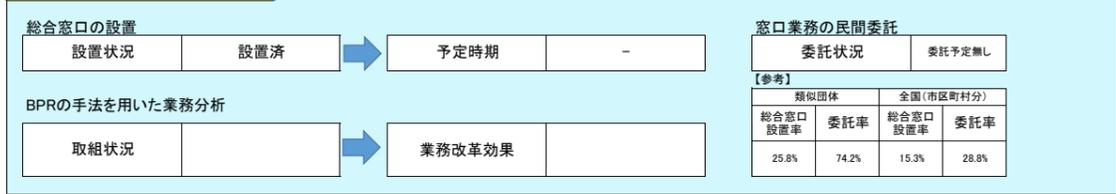
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112321	埼玉県	久喜市	都市 IV-3

(1)民間委託

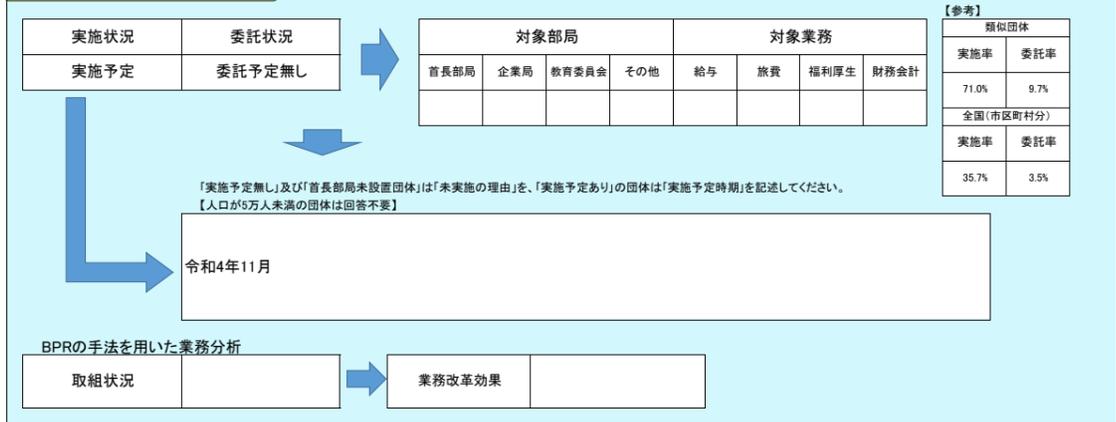
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.2%
案内・受付			92.3%	86.3%
電話交換			96.3%	90.2%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			93.5%	73.2%
学校給食(運搬)			95.6%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



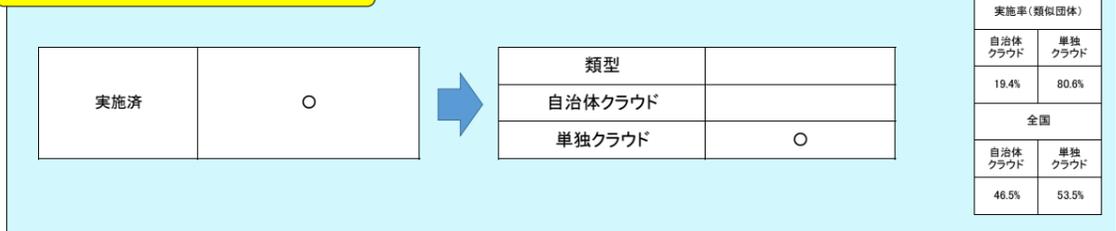
(4)庶務業務の集約化



(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		68.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	19	100.0%		0		60.8%	49.2%
プール	4	4	100.0%		0		67.2%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		70.0%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		58.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		79.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		80.4%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	「公の施設管理運営方針」において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設としている。	0		30.8%	16.5%
駐車場	4	0	0.0%	「公の施設管理運営方針」において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設としている。	0		80.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		26.3%	23.3%
図書館	4	4	100.0%		0		26.0%	21.2%
博物館(博物館、史跡、展示館、動物園等)	1	0	0.0%	「公の施設管理運営方針」において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設としている。	1	直営で運営すべき施設としているため	32.2%	28.6%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	「公の施設管理運営方針」において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設としている。	6	直営で運営すべき施設としているため	33.2%	23.6%
文化会館	3	3	100.0%		0		69.4%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	15	6	40.0%	「公の施設管理運営方針」において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。	8	一部の施設について、直営で運営すべき施設としているため	58.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	24	22	91.7%	「公の施設管理運営方針」において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。導入に向けて検討中。	2	一部の施設について、直営で運営すべき施設としているため	39.0%	24.0%

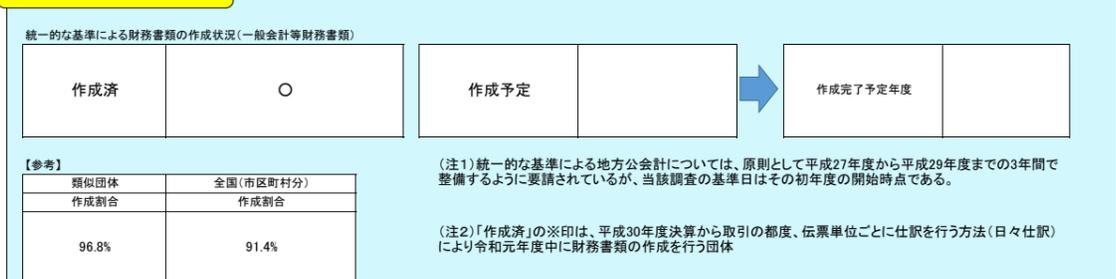
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112330	埼玉県	北本市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務	○	委託の予定なし	47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		67.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		65.0%	49.2%
プール	0	0			0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休養施設 (公園広場、海・山の家等)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて検討を行っている。	1	指定管理者制度導入に向けて検討を行っている。	50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		58.5%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	導入する予定なし。	0		11.7%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	導入する予定なし	0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		48.1%	23.3%
図書館	2	2	100.0%		0		26.0%	21.2%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		32.7%	28.6%
公民館、市民会館	8	8	100.0%		0		35.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		60.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	12	12	100.0%		0		22.6%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
57.0%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各課において効率的に事務処理を行っており、総務事務センターを設置することでコスト増が見込まれる。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.7%	88.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	
---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

策定予定時期

--	--

(7)地方公会計の整備

作成済

○	→	作成予定	
---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
89.5%		91.4%	

作成完了予定年度

--	--

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112348	埼玉県	八潮市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.6%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.7%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与業務、旅費業務、財務会計システム等にはそれぞれの担当があり、個別に取り扱っているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入の検討は行ったが、既に民間委託を行っていることから指定管理者制度の導入に至っていない。	3	指定管理者の導入が進んでいないため、現状としては自治体職員を配置することが望ましいと考える。	43.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	0	0.0%	指定管理者制度を導入するには、施設の規模に管理上の課題があるため。	0		47.1%	49.2%
プール	0	0			0		53.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.8%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.6%
公営住宅	5	0	0.0%	運営管理の方が公社委託等より低コストで運営でき、公営住宅は指定管理者制度を導入するメリットが少ない。	0		25.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		28.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.0%	23.3%
図書館	2	1	50.0%	2館中1館で導入しているが、残り1館は、専門知識の継承及び図書館運営の方向性の安定を図るため、指定管理者の指導的役割を果たすため、導入していない。	1	専門知識の継承及び図書館運営の方向性の安定を図るため、指定管理者の指導的役割を果たすため。	15.3%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	資料館は博物館業務以外に公文書館機能や文化財事務を所掌している。個人情報を含めた歴史的公文書の開示・活用等、指定管理者に委ねることは適当でないと考える。	1	資料館は博物館業務のみならず公文書館機能や文化財事務を所掌している。個人情報の含まれた歴史的公文書の開示・活用等、指定管理者に委ねることは適当でないと考える。	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	4	2	50.0%	運営によるメリットが大きい。	2	市民活動の支援や市民交流の場として運営しているため職員を常駐して配置している。	16.3%	23.6%
文化会館	2	0	0.0%	両施設とも連携して運営する必要がある。運営のほうにメリットが大きい。	2	両施設とも連携して運営する必要がある。また、施設の老朽化も考慮して、職員を常駐して配置している。	51.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	業務の性質上、指定管理者制度には適さない施設であると判断し、民営より運営管理を継続すべきと考える。	2	業務の性質上、指定管理者制度には適さない施設であると判断し、従来どおり運営管理を継続すべきと考える。	55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	3	37.5%	指定管理者制度の施設も含め、民間委託を進めているため。	5	児童保育所の民間委託を進めているところだが、民間委託の導入が困難なケースについては、引き続き自治体職員を常駐で配置する予定。	28.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.0%	78.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: ○ → 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.3%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112356	埼玉県	富士見市	都市 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			94.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			86.4%	73.2%
学校給食(運搬)			95.0%	91.0%
学校用務員事務			28.6%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.2%	98.1%
調査・集計			94.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		60.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理の応募が見込めないため。	0		62.4%	49.2%
プール	0	0	0.0%	プール施設については、施設の老朽化に伴い廃止したため。	0		73.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.3%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		70.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		76.5%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		52.0%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	UPRの所有する集合住宅の一部を借り上げて公営住宅として貸出する仕組みのため。	0		29.1%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	小規模施設であり、かつ無人の機械式駐車場であることから、民間活力によるノウハウの活用や経費の節減が見込めないため、指定管理者制度の導入を見送っている。	0		28.1%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		21.9%	23.3%
図書館	3	3	100.0%		0		19.7%	21.2%
博物館(歴史館、民俗館、郷土館、動物館等)	2	0	0.0%	市の文化財保護の観点から、専門性のある職員を配置することが難しいと考えるため。	2	市の文化財保護の観点から、専門性のある職員を配置している。	33.7%	28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	地域に根差した地域活動を支援する場として、また、協働の場として運営しているため、職員を配置している。	4	地域に根差した地域活動を支援する場として、また、協働の場として運営しているため、職員を配置している。	32.4%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		65.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		56.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.5%	52.9%
児童クラブ、児童館等	14	14	100.0%		0		40.8%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		28.6%	52.4%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
												61.9%	0.0%
各課でシステムや様式に入力したものを、各業務の所管課(室)で審査集約する既存の体制で対応できているため。												全国(市区町村分)	
												実施率	委託率
												35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		タイプ		【参考】	
		自治体クラウド		単独クラウド	○	実施率(類似団体)	
						自治体クラウド	単独クラウド
						28.6%	85.7%
						全国	
						自治体クラウド	単独クラウド
						46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合					
100.0%		99.9%					

(7)地方公会計の整備

作成済		○		作成予定		作成完了予定年度	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合					
85.7%		91.4%					

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112372	埼玉県	三郷市	都市 III-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.6%	91.0%
学校用務員事務			43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	2	66.7%	施設の青少年ホームと一体で、指定管理者が管理しているため、導入によりコスト増が見込まれる。	0		73.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	2	28.6%	管理運営方法について検討中である。	0		69.1%	49.2%
プール	1	0	0.0%	委託により運営している。	0		74.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		60.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		85.7%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	委託により運営している	0		86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		65.1%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	管理運営方法について検討中である。	0		48.1%	16.5%
駐車場	0	0			0		47.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	管理運営方法について検討中である。	1	火葬業務は委託、施設管理は職員。今後の管理運営方法については検討中である。	35.8%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	「日本一の読書のまち三郷」を掲げており、市の直営として政策を推進していきたいため。	3	「日本一の読書のまち三郷」を掲げており、市の直営として政策を推進していきたいため。	32.9%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、指定、協賛施設)	2	0	0.0%	図書館と併設であり事業費を共有し管理している。規模が小さくシニア人材を活用している。	2	図書館と併設であり事業費を共有し管理している。規模が小さくシニア人材を活用している。	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	10	7	70.0%	主要事業を重視しており、地域の実情に即した管理運営を図るため。	2	主要事業を重視しており、地域の実情に即した管理運営を図るため。	26.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		85.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	47.9%
福祉・保健センター	10	5	50.0%	施設により管理運営について検討中である。	5	施設により管理運営について検討中である。	57.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	22	2	9.1%	地域の実情に即した管理運営を図るため。今後の管理運営は検討中である。	1	地域の実情に即した管理運営を図るため。今後の管理運営は検討中である。	22.3%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
22.0%	66.0%
総合窓口設置率	委託率
15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の規模及び財政面から不要と考えるため。

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
76.0%	8.0%
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
			自治体クラウド
			単独クラウド

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	70.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112381	埼玉県	蓮田市	都市 II-3

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%	
案内・受付			88.3%	86.3%	
電話交換			94.0%	90.2%	
公用車運転			88.3%	87.6%	
し尿収集			100.0%	98.1%	
一般ごみ収集			98.8%	97.2%	
学校給食(調理)			94.1%	73.2%	
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%	
学校用務員事務			47.8%	38.2%	
水道メーター検針			100.0%	98.9%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%	
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%	
調査・集計			100.0%	96.2%	

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

委託状況	委託予定無し
------	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他
		○	○	○	○
		給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
57.0%	4.7%	35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	直営によりきめ細やかなサービスを提供する必要があるため。	1	隣接する総合文化会館と一体的に管理することにより、きめ細やかなサービスを効率的に提供できると考えている。	67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	利用受付窓口が総合市民体育館のため。	0		65.0%	49.2%
プール	0	0			0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		58.5%	44.6%
公営住宅	0	0			0		11.7%	16.5%
駐車場	0	0			0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		48.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	1	直営で管理したほうが住民に対してきめ細やかなサービスを効率的に提供できると考えている。	26.0%	21.2%
博物館(県史館、市史館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	0		32.7%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	2	直営で管理したほうが住民に対してきめ細やかなサービスを効率的に提供できると考えている。	35.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	直営によりきめ細やかなサービスを提供する必要があると考えるため。	1	隣接している体育館と一体的に管理することにより、きめ細やかなサービスを効率的に提供できると考えている。	72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	0		60.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	10	9	90.0%	児童センターについては、指定管理者制度の導入を計画しているため。	0		22.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	○	→	タイプ	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド	33.7%	88.4%
			単独クラウド	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	○	→	策定予定	策定割合	
				100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済	○	→	作成予定	作成完了予定年度	
				89.5%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112399	埼玉県	坂戸市	都市 III-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転	○	委託の予定なし	87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.6%	91.0%
学校用務員事務			43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		22.0%	66.0%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										76.0%	8.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

組織規模及びその事務量から、システム化による集約や外部委託等による効果は見込まれない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		73.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		69.1%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		74.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		60.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		85.7%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプ以外の利用があること、また、施設内設備が水運と一体化であることなどから、指定管理委託より直営による運営が適している。	0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		65.1%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	本市市営住宅の性質上、市が主体となった運営管理が適しているが、今後、管理代行や指定管理者による管理の可能性を研究する。	0		48.1%	16.5%
駐車場	0	0			0		47.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.8%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	市立図書館として果たすべき役割や利用者の個人情報保護などを考慮し、総合的に最適な検討が求められる。国、県、他団体の動向にも注視している。	1	図書館資料の自律的な選書・収集、利用者の読書傾向等の個人情報の保護、坂戸市子ども読書活動推進計画の推進等の検討課題があるため。	32.9%	21.2%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、動物館等)	1	0	0.0%		1	文化財の保護収集及び研究の機能が必要なことから専門職員等を配置している。	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	公民館は地域の社会教育の中核を担う施設であり、直営で運営することが必要であるため。	8	貸館業務以外に、地域実情に沿った事業の企画立案及び実施が求められるほか、様々な部署とも密接に関係するため、自治体職員の配置が必要である。	26.6%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		85.1%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	47.9%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		57.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	18	14	77.8%		4	地域子育て支援拠点として乳幼児から青年期まで、幅広い世代を切れ目なく支援を行う必要があり、広い行政経験と高い専門性がある職員が望ましいと考えられる。	22.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	70.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112402	埼玉県	幸手市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務	○	外部委託を含め、業務の内容を精査しながら対応していく。	37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		59.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		58.7%	49.2%
プール	0	0			0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.5%	84.8%
休養施設 (公園広場、海・山の家等)	0	0			0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		46.3%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設と考えている。	0		16.3%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設と考えている。	0		29.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.7%	23.3%
図書館	2	2	100.0%		0		18.7%	21.2%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		26.1%	28.6%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	地域とのコミュニティ形成を図る上では、直営で運営すべきものとする。	5	地域とのコミュニティ形成を図る上では、直営で運営すべきものとする。	17.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		63.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	現状では、直営で運営すべき施設であると考えている。	1	現状では、直営で運営すべき施設であると考えている。	50.9%	52.9%
児童クラブ、児童館等	11	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設であると考えている。	0		24.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.4%	38.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
46.2%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センター設置の必要性を含め、今後検討していく。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.9%	78.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	
---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

策定予定時期

--	--

(7)地方公会計の整備

作成済

○	→	作成予定	
---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.2%	91.4%		

作成完了予定年度

--	--

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112429	埼玉県	日高市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転	○	民間委託だと業務範囲が限定されることや、勤務形態が不規則であることから委託費用が多額となる恐れがあるため。	88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)	○	今後、施設の老朽化対策と合わせて、委託についても検討していきます。	94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務			47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		15.1%	41.9%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										57.0%	4.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

導入費用が多額であるため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		67.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	当該施設は公民館で職員の管理ができていないことから、今後も委託する予定はない。	0		65.0%	49.2%
プール	1	0	0.0%	施設の老朽化が進み、良好な施設を維持することが難しく、施設の老朽化対策を検討中であるため。	0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	2	1	33.3%	当該施設は一般社団法人に施設の管理及び使用料の委託を行っているため。	0		58.5%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	他自治体の事例が少なく、導入する上でのノウハウが十分ではないため。	0		11.7%	16.5%
駐車場	0	0			0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		48.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	当該施設は複合施設であることから、図書館だけでなく保健センター、教育センター等の他機関も含めた総合的な管理が困難であるため。	1	職員が常駐することで迅速な対応が可能となる。	26.0%	21.2%
博物館 (県史館、博物館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の規模から制度の導入は不向きであるため。	0		32.7%	28.6%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	公民館業務運営の継続性や安定性、専門職員の確保・育成、他機関や地域との連携などが難しいため。	6	職員が常駐することで迅速な対応が可能となる。	35.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	総合福祉センターは導入済みで、保健福祉センターは未検討。運営の継続性や安定性、専門職員の確保・育成、他機関や地域との連携などが難しいため。	1	職員が常駐することで迅速な対応が可能となる。	60.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	8	0	0.0%	児童クラブや児童館等の運営の継続性や安定性、専門職員の確保・育成、他機関や地域との連携などが難しいため。	0		22.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		33.7%	88.4%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
89.5%	91.4%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112437	埼玉県	吉川市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務	○	正職員の補充予定なし。対象職員が定年退職後は会計年度任用職員で対応。	47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託予定無し	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○	○	○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
57.0%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	
----------------	------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討しているものの、コスト増が見込まれるため。	1	現状、事業内容から直営で運営することが望ましいと考えている。	67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討しているものの、コスト増が見込まれるため。	0		65.0%	49.2%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討しているものの、コスト増が見込まれるため。	0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		58.5%	44.6%
公営住宅	0	0			0		11.7%	16.5%
駐車場	0	0			0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		48.1%	23.3%
図書館	4	4	100.0%		0		26.0%	21.2%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園等)	1	0	0.0%	機材・資料等については、指定管理者導入によるコスト面で検討中。	0		32.7%	28.6%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	おおよそ半数で指定管理者を導入している。公民館については指定管理者制度の導入を検討しているが、現状、社会教育施設として、直営で運営することが望ましいと考えている。	5	現状、社会教育施設として、直営で運営することが望ましいと考えている。	35.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターの機能として行う事業を職員が行っているため。	1	直営で運営することが望ましいと考えている。	60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	学童館については、会計年度任用職員で運営しており、今後も継続する。児童クラブについては、指定管理者制度の導入を検討しているものの、コスト増が見込まれるため、導入が進んでいない。	9	現状では、事業内容から直営で実施すべきと考えている。	22.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.7%	88.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-----	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.5%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112453	埼玉県	ふじみ野市	都市 III-3

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転	○	今後も直営の予定。	87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.6%	91.0%
学校用務員事務			43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	66.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】	
実施済	委託予定無し	類似団体	
		実施率	委託率
		76.0%	8.0%
		全国(市区町村分)	
		実施率	委託率
		35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入								
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		73.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		69.1%	49.2%
プール	0	0			0		74.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		60.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		85.7%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設規模が小さく、導入するメリットがないため。	0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		65.1%	44.6%
公営住宅	4	0	0.0%	対象施設が少なく、事務処理も多くないことから、導入するメリットがないため。	0		48.1%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		47.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.8%	23.3%
図書館	2	2	100.0%		0		32.9%	21.2%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園等)	3	0	0.0%	施設の特性上、導入の予定はない。	2	施設自体の特性から導入の予定はない。	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	23	2	8.7%	分室・分館が19施設あり、稼働状況からも、導入するメリットがないため。	2	今後、導入の可能性を含め検討していく。	26.6%	23.6%
文化会館	4	3	75.0%	導入について検討中のため。	1	令和3年度に新設した施設であり、導入については検討中である。	85.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		42.9%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		57.3%	52.9%
児童クラブ、児童館等	32	32	100.0%		0		22.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.0%	70.0%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
94.0%	91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112461	埼玉県	白岡市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務			47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	運営方式について検討中	0		67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	運営方式について検討中	0		65.0%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休養施設(公園内、海・山の家等)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		58.5%	44.6%
公営住宅	0	0			0		11.7%	16.5%
駐車場	0	0			0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		48.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	業務実績を分析・研究したうえで、直営と指定管理の比較検討していることであるが、新型コロナウイルスの影響で実績等を分析できていないため	1	市民ニーズに対応した効率的で効果的な体制を構築し、複合施設として、資料館機能、生涯学習機能との一体的な運営を行うため、現在は直営で運営している。今後は、業務実績を分析・研究したうえで、運営方法を検討していく。	26.0%	21.2%
博物館(博物館、史跡、展示館、動物園等)	0	0			0		32.7%	28.6%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	運営方法について検討中	1	運営方法について検討中	35.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	残りの1施設は、指定管理者の導入について未検討	1	保健センターについては、市民の健康づくりや健康管理等を行っていく必要があるため、市の職員を配置する必要があると考えている。	60.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	13	12	92.3%	残りの1施設は、指定管理者の導入について未検討	1	児童館については、子育て支援の拠点となるため、市の職員を配置する必要があると考えている。	22.6%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託有		
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

事務の効率化やコスト削減を期待できるが、具体的な検討には至っていない。

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
57.0%	4.7%	35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型
		自治体クラウド
		単独クラウド

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
33.7%	88.4%	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.5%	91.4%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113018	埼玉県	伊奈町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転	○	特に変更予定なし	80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	今後も直営にて実施する	73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.2%	25.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
33.3%	5.1%		
35.7%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	0	0			0		29.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設数も少なく規模も小さいため指定管理にはなじまない	0		32.6%	49.2%
プール	0	0			0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を使う施設ではない。	0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		16.2%	21.2%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	数年単位で変わる恐れのある指定管理では、資料の収集、保存、管理等の継続性が確保できない。	0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現在の運営状況から直営で運営するのが相応しいと思われる	1	生涯学習機関としての重要性を鑑み町職員を常駐している	20.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	町保健センターは地域保健法に基づき設置されており、住民の保健指導・健康相談・予防接種等に関する業務は指定管理者制度に馴染まないと考えられる。	1	町保健センターは地域保健法に基づき設置されており、住民の保健指導・健康相談・予防接種等に関する業務は指定管理者制度に馴染まないと考えられる。	37.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	17	1	5.9%	導入のメリット(サービスの向上や費用の削減等)が現時点で見込めないため。	16	導入のメリット(サービスの向上や費用の削減等)が現時点で見込めないため。	19.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
50.5%	88.9%
全国	
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	
		→	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
		→	→	作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.9%	91.4%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113247	埼玉県	三芳町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		29.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		32.6%	49.2%
プール	0	0			0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(公園内、海・山の楽等)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.6%
公営住宅	0	0			0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	事業効果とコストのバランスを勘案し、現在の状況となっている。	1	事業効果とコストのバランスを勘案し、現在の状況となっている。	16.2%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	運用状況等を鑑み運営で運営している。	1	文化財保護の特性上、長期的でない委託の方向性を示すことは難しい。	21.7%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	現在検討中	3	現在検討中	20.0%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	児童保育室(放課後児童クラブ)について、見直しを検討している。	7	児童保育室(放課後児童クラブ)については見直しを検討している。児童館については地域拠点施設とともにより方を検討する。	19.7%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.2%	25.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		対象業務							
実施率	委託率	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
33.3%	5.1%	○	○	○		○		○	
全国(市区町村分)									
実施率	委託率								
35.7%	3.5%								

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

	○
--	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
50.5%	88.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

	○
--	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定

		→	策定予定時期	
--	--	---	--------	--

(7)地方公会計の整備

作成済

	○
--	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.9%	91.4%

作成予定

		→	作成完了予定年度	
--	--	---	----------	--

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113263	埼玉県	毛呂山町	町村 V-2

(1)民間委託

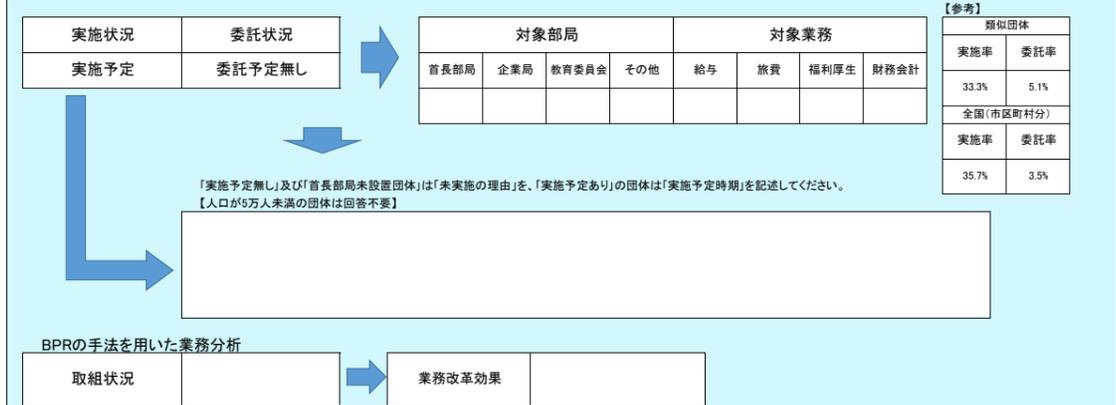
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



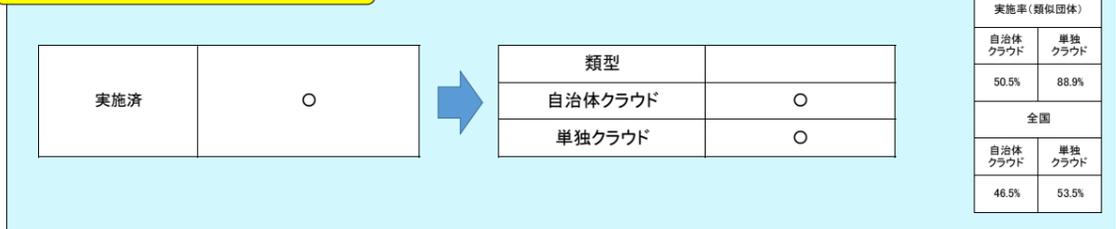
(4)庶務業務の集約化



(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	0	0			0		29.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	平成29年度に当時の指定管理者が特選届を提出し、それ以来運営で運営しているが、今後再導入について検討していきたい。	0		32.6%	49.2%
プール	0	0			0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	4	0	0.0%	平成29年度に当時の指定管理者が特選届を提出し、それ以来運営で運営しているが、今後民間活用について検討していきたい。	1	民間活用について検討していきたい。	20.6%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	検討したことはあるが、コスト増が見込まれたため断念した経緯あり。	0		4.4%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	一時的な駐車場管理のため、指定管理を検討したことはない。	0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		16.2%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史博物館)	1	0	0.0%	埋蔵文化財を取り扱う観点から直営で運営すべき施設であると考えている。	1	文化財等を取り扱う観点から直営かつ自治体職員を配置している。	21.7%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	・公民館については直営で運営すべき施設であると考えている。 ・市民会館(福祉会館)については、指定管理者制度を検討していきたい。	3	公民館について、現時点では直営かつ自治体職員を常駐させておく施設であると考えている。	20.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターについては、業務の内容から直営で運営すべき施設であると考えている。	1	保健センターについては、現時点では直営かつ自治体職員を常駐させておく施設であると考えている。	37.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	児童館については、NPOへ運営委託を行っている。今後は指定管理者制度の導入も検討している。 ・児童館については今のところ特に検討していない。	1	児童館については自治体職員を常駐させておく必要がある施設と考えている。	19.7%	24.0%

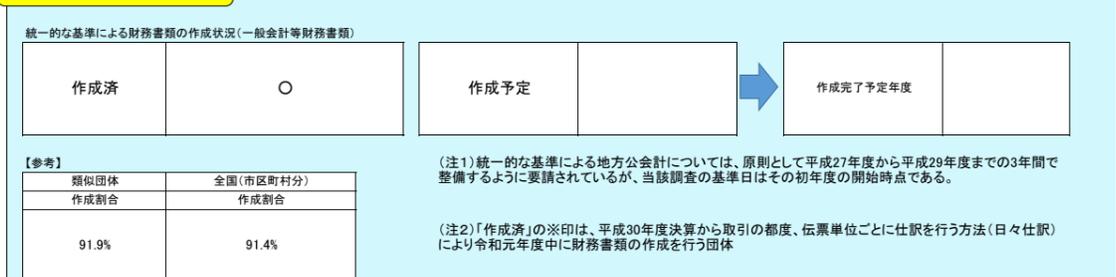
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113271	埼玉県	越生町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			96.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.2%
案内・受付			60.0%	86.3%
電話交換			55.6%	90.2%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.8%	73.2%
学校給食(運搬)			73.5%	91.0%
学校用務員事務			28.6%	38.2%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			97.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		3.7%	16.7%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										29.6%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	職員が業務によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		21.7%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	職員が業務によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		29.9%	49.2%
プール	0	0			0		35.0%	52.6%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.6%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		73.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		23.1%	44.6%
公営住宅	4	0	0.0%	職員が業務によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		4.6%	16.5%
駐車場	5	0	0.0%	小規模な施設であり職員が業務によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		24.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	再任用職員及び会計年度任用職員職員によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	職員数が少ないため、指定管理の予定はない。	4.5%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.0%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	職員が業務によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	職員が公民館業務と生涯学習業務を兼務している。職員数が少ないため、指定管理の予定はない。	31.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		19.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員が業務によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	職員が保健予防以外の業務を兼務している。職員数が少ないため、指定管理の予定はない。	44.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	学校の一部を使用した小規模な施設であり、常勤職員の業務及び会計年度任用職員によって運営しているため、指定管理者制度の導入予定はない。	0		25.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		59.3%	92.6%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
96.3%	91.4%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113417	埼玉県	滑川町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			70.0%	86.3%
電話交換			75.0%	90.2%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.2%
学校給食(調理)			69.0%	73.2%
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%
学校用務員事務			27.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.1%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	0		19.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	0		26.2%	49.2%
プール	0	0			0		25.0%	52.6%
海水浴場	0	0			0		7.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設(公営浴場、湯・山の家等)	0	0			0		71.1%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		55.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		20.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		31.0%	44.6%
公営住宅	0	0			0		0.8%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.7%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	1	専門知識を要する職員が必要のため。	4.9%	21.2%
博物館(博物館、史跡、考古館、動物園等)	1	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	1	専門知識を要する職員が必要のため。	15.9%	28.6%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		9.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		21.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	1	専門知識を要する職員が必要のため。	45.5%	52.9%
児童クラブ、児童館等	9	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	0		16.7%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

委託状況		委託予定無し
総合窓口設置率	委託率	11.1% 17.5%

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	17.5%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
33.3%	0.0%	35.7%	3.5%

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
54.0%	88.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済		→	作成予定	○
				作成完了予定年度
				令和4年7~9月

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.7%		91.4%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113425	埼玉県	嵐山町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			70.0%	86.3%
電話交換			75.0%	90.2%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.2%
学校給食(調理)			69.0%	73.2%
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%
学校用務員事務	○	直営を継続するが、専任職員については今後無とする。	27.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.1%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	17.5%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		対象業務			
実施率	委託率	首長部局	企業局	教育委員会	その他
33.3%	0.0%				

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	小規模の施設であるため	1	検討の結果、指定管理者制度を導入するほどの業務量及び規模ではなく、臨時職員で対応できるため。	19.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	小規模の施設であるため	1	検討の結果、指定管理者制度を導入するほどの業務量及び規模ではなく、臨時職員で対応できるため。	26.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	小規模の施設であるため	1	検討の結果、指定管理者制度を導入するほどの業務量及び規模ではなく、臨時職員で対応できるため。	25.0%	52.6%
海水浴場	0	0			0		7.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		71.1%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		55.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		20.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		31.0%	44.6%
公営住宅	0	0			0		0.8%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.7%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	他の市町村の動向を踏まえて検討する	1	検討の結果、他の市町村の動向を踏まえて検討する	4.9%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.9%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	現状では、直営で運営する施設と考えている	1	当面導入予定なし	9.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		21.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	管理運営を委託しているため	1	健康増進センターについては子育て世代包括支援センターを設置したことで常駐職員が配置されることとなった。	45.5%	52.9%
児童クラブ、児童館等	4	4	100.0%		0		16.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr><th>タイプ</th><th></th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>○</td></tr> </table>	タイプ		自治体クラウド	○	単独クラウド	○
タイプ									
自治体クラウド	○								
単独クラウド	○								

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
54.0%	88.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113433	埼玉県	小川町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転	○	委託しても費用対効果が見込めない。	80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	センターの老朽化や職員の高齢化に合わせ、委託の方向で検討中。	73.7%	73.2%
学校給食(運搬)	○	センターの老朽化や職員の高齢化に合わせ、委託の方向で検討中。	87.1%	91.0%
学校用務員事務	○	現在、8校中4校に正規職員を配置。配置できない学校には、会計年度任用職員で対応。今後は、現在検討中の小・中学校再編等の方向性を考慮し、検討。	43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		15.2%	25.3%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体		
		○	○	○		○			○	実施率	委託率	
											33.3%	5.1%
											全国(市区町村分)	
											実施率	委託率
											35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	0	0			0		29.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	費用対効果が見込めないため。現在、シニア人材センターへ委託。	0		32.6%	49.2%
プール	0	0			0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	今後、産業文化の拠点としての活用を検討しているため。	1	紙置き指導ができることが条件であり、施設の方向性が確認できるまでの間、和紙職人を会計年度任用職員として配置している。	61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		20.6%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	道の町営住宅の規模から考えると、導入によるコスト増が見込まれ、指定管理者制度は馴染まないと考えられる。	0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	運営内容の精査、制度導入における課題、懸念事項を検討中のため。	1	教育機関としての重要性を鑑み、町の職員を設置している。	16.2%	21.2%
博物館(博物館、史跡、歴史、動物園等)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	公民館は業務の性質上、運営が望ましいと考えられる。	2	教育・コミュニティ・文化機関としての重要性を鑑み、町職員を配置している。	20.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	機構改革により、譲が移転したことで、職員が常駐するようになったので、指定管理者の検討対象から外れた。	1	機構改革の実施により、譲が移転したことによる。	37.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		19.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				50.5%
				単独クラウド
				88.9%
				全国
				自治体クラウド
				46.5%
				単独クラウド
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
91.9%	91.4%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113468	埼玉県	川島町	町村 IV-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%	
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.2%	
案内・受付			50.0%	86.3%	
電話交換			80.0%	90.2%	
公用車運転			88.5%	87.6%	
し尿収集			95.2%	98.1%	
一般ごみ収集			96.2%	97.2%	
学校給食(調理)			71.0%	73.2%	
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%	
学校用務員事務	○	現状維持の方針	47.4%	38.2%	
水道メーター検針			100.0%	98.9%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%	
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%	
調査・集計			96.7%	96.2%	

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	15.6%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>	
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
9.4%	0.0%	35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	導入予定なし	1	検討の結果、指定管理者制度を導入するほどの業務量及び規模ではなく、会計年度任用職員で対応できるため	12.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	効果が見込めない	1	会計年度任用職員で対応	33.1%	49.2%
プール	0	0			0		41.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(公園内、海・山の家等)	0	0			0		89.3%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		79.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		91.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	導入予定なし	0		35.3%	44.6%
公営住宅	0	0			0		7.7%	16.5%
駐車場	0	0			0		21.1%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	導入予定なし	1	職員で対応	17.6%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		12.8%	28.6%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入予定なし	1	会計年度任用職員で対応	27.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		26.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入予定なし	0		57.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	○

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
53.1%	87.5%	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	策定予定	策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.8%	91.4%		

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113476	埼玉県	吉見町	町村 IV-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			類似団体委託率 全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0% 98.2%
案内・受付	○	委託の予定なし	50.0% 86.3%
電話交換			80.0% 90.2%
公用車運転	○	委託の予定なし	88.5% 87.6%
し尿収集			95.2% 98.1%
一般ごみ収集			96.2% 97.2%
学校給食(調理)	○	委託の予定なし	71.0% 73.2%
学校給食(運搬)	○	委託の予定なし	88.9% 91.0%
学校用務員事務			47.4% 38.2%
水道メーター検針			100.0% 98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0% 97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0% 99.2%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.8%
ホームページ作成・運営			100.0% 98.1%
調査・集計			96.7% 96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		12.5%	15.6%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	類似団体	全国(市区町村分)
BPRの手法を用いた業務分析		実施率	委託率
		9.4%	0.0%
取組状況		実施率	委託率
		35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							類似団体導入率 全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度を導入するとコストの増が見込まれる。	1	町民体育館及び5500体育館が併設し、町民体育館にスポーツ指導員が常駐している。両体育館の周辺には町民会館(文化会館)や図書館が存在し、町民体育館内にそれらを所管する生涯学習課の事務所が置かれていることから今後も職員が常駐する予定。	12.5% 40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度を導入するとコストの増が見込まれる。	0		33.1% 49.2%
プール	1	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度を導入するとコストの増が見込まれる。	0		41.4% 52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0% 13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5% 84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		89.3% 75.4%
キャンプ場等	0	0			0		79.2% 59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		91.7% 74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0% 65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0% 43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		35.3% 44.6%
公営住宅	0	0			0		7.7% 16.5%
駐車場	0	0			0		21.1% 36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6% 23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について調査段階のため予定なし。	1	新規オープン2年目の運営状況から、指定管理者制度の導入は馴染まないと考えられる。	17.6% 21.2%
博物館(博物館、史跡、展示、動物園等)	1	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度を導入するとコストの増が見込まれる。	1	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入は馴染まないと考えられる。	12.8% 28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	複合施設がオープンしたことで、今後の運営方法について検討が必要と考えられる。	0		27.2% 23.6%
文化会館	1	0	0.0%	今後、ニーズに合った運営方法を検討し、指定管理者制度の導入について調査段階のため現時点では予定なし。	1	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入は馴染まないと考えられる。	26.3% 52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7% 49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0% 75.6%
介護支援センター	0	0			0		58.3% 47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入予定なし。	1	直営で運営すべき施設である。	57.6% 52.9%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	委託で対応している。	0		11.1% 24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	○	タイプ	
BPRの手法を用いた業務分析		自治体クラウド	○
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
53.1%	87.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	策定予定	
BPRの手法を用いた業務分析		策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備			
作成済	○	作成予定	
BPRの手法を用いた業務分析		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	91.4%

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113484	埼玉県	鳩山町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			96.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.2%
案内・受付			60.0%	86.3%
電話交換			55.6%	90.2%
公用車運転	○	首長の運転手、庁用バスの運転手、計2名。今後の対応は現状維持の予定。	84.2%	87.6%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.8%	73.2%
学校給食(運搬)			73.5%	91.0%
学校用務員事務			28.6%	38.2%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			97.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	16.7%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
29.6%	0.0%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		21.7%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		29.9%	49.2%
プール	0	0			0		35.0%	52.6%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.6%	84.8%
休養施設(公園内、海・山の等)	0	0			0		73.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		23.1%	44.6%
公営住宅	0	0			0		4.6%	16.5%
駐車場	2	1	50.0%	未導入の施設は、規模が小さく、管理するための設備がないため。	0		24.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	平成29年度に策定した、「鳩山町財政健全化集中改革基本指針」に基づき、指定管理者制度の導入に向けて調査中であるため。	1	指定管理者制度の導入に向けて調査中であるが、財政状況を考慮すると可能な限り職員を減らしたいと考えている。	4.5%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.0%	28.6%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		31.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		19.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	様々な専門性を持った職員が必要のため、指定管理者の募集の際に条件が多くなり集まりにくい。	1	様々な専門性を持った職員が必要のため、指定管理者の募集の際に条件が多くなり集まりにくい。	44.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		25.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.3%	92.6%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-----	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	91.4%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113492	埼玉県	ときがわ町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.2%
案内・受付			62.5%	86.3%
電話交換			73.3%	90.2%
公用車運転			89.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			71.2%	73.2%
学校給食(運搬)			90.9%	91.0%
学校用務員事務			35.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.1%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.1%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	1	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入は馴染まないと考えられる。	31.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	体育館を管理する者が兼務で管理しているため。	0		34.2%	49.2%
プール	0	0			0		27.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.3%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		89.3%	75.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		54.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		7.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		18.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	文化センターと一体の施設となっていることから、指定管理の方法等に検討が必要であるため	1	委託又は指定管理者制度への転換を検討する必要がある。	12.8%	21.2%
博物館(歴史館、民俗館、郷土館、動物園等)	0	0			0		24.1%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない	1	臨時職員を配置することでコスト減を図っている。指定管理者制度の導入については費用対効果を含め検討していく。	10.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	図書館と一体の施設となっていることから、指定管理の方法等に検討が必要であるため	1	図書館と一体の施設であり、職員は兼務となっている。図書館と合わせて、委託又は指定管理者制度への転換を検討する必要がある	17.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきである	1	住民の健康維持への取り組みなど、町職員が積極的に取組むべきと考える	43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
8.9%	23.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
26.8%	0.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	単独クラウド
		○	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
58.9%	89.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.5%		91.4%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113611	埼玉県	横瀬町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			60.0%	90.2%
公用車運転			87.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.2%
学校給食(調理)			47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			79.5%	91.0%
学校用務員事務			43.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.2%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.6%	10.6%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		対象業務			
実施率	委託率	首長部局	企業局	教育委員会	その他
25.8%	1.5%				

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	0		19.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		25.4%	49.2%
プール	0	0			0		23.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.9%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		46.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	0		0.9%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.6%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	1	臨時職員を配置することでコスト減を図っている。	8.3%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	1	臨時職員を配置することでコスト減を図っている。	21.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	1	臨時職員を配置することでコスト減を図っている。	32.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		33.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		39.1%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	1	高い信頼性・安全性が担保される必要がある為	9.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
74.2%	92.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.4%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113620	埼玉県	皆野町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			96.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.2%
案内・受付			60.0%	86.3%
電話交換			55.6%	90.2%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	今後も現状どおり対応予定	56.8%	73.2%
学校給食(運搬)	○	今後も現状どおり対応予定	73.5%	91.0%
学校用務員事務			28.6%	38.2%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			97.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	0	0.0%	学校体育施設のため指定管理制度馴染みがないため。	0		21.7%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	施設規模や利用者数の観点から、指定管理者とするメリットや費用対効果が見込めないため。	0		29.9%	49.2%
プール	1	0	0.0%	町民の健康増進を最優先とすることから、直営すべき施設のため	1	町民の健康増進を最優先とすることから、直営すべき施設のため	35.0%	52.6%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.6%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		73.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		23.1%	44.6%
公営住宅	6	0	0.0%	建物の老朽化が進み、現時点での導入コスト増が見込まれ、採算が期待できないため。	0		4.6%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.5%	23.3%
図書館	0	0			0		4.5%	21.2%
博物館(歴史館、民俗館、郷土館、動物館等)	0	0			0		7.0%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	建物の老朽化のため、指定管理者導入についての採算が見込めないため。	1	施設の老朽化が進んでいることなどから、現状では指定管理者の導入は考えていない	31.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	ホール規模や地域性などから指定管理者導入の採算が見込めないため	0		19.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	利用者数や施設特性の観点から採算が期待できないが、今後検討している必要がある。	0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		44.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	2	2	100.0%		0		25.3%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

委託状況		委託予定無し
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率 委託率
3.7%	16.7%	15.3% 28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況				
→				
業務改革効果				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	29.6%	0.0%
類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	35.7%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	59.3%	92.6%
自治体クラウド	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
			作成完了予定年度	

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
96.3%		91.4%	

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113638	埼玉県	長瀬町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			60.0%	90.2%
公用車運転			87.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.2%
学校給食(調理)	○	委託も含めて検討したが、費用対効果が見込まれないため、その他を含めて検討中である。	47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			79.5%	91.0%
学校用務員事務			43.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.2%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.6%	10.6%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 ○	給与 ○
		→	企業局	旅費
		→	教育委員会 ○	福利厚生
		→	その他	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.8%	1.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	0	0			0		19.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		25.4%	49.2%
プール	0	0			0		23.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.9%	84.8%
休養施設(公園内、海・山の家等)	0	0			0		46.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		70.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	44.6%
公営住宅	4	0	0.0%	公営住宅の数が少ないため、指定管理料が少額になることから応募が見込めないため。	0		0.9%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.6%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.8%	23.3%
図書館	0	0			0		8.3%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	施設規模が小さいため指定管理を導入するとコストが増大するため。	0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理の応募が見込まれないため。現在の委託でも対応が可能のため。	1	窓口業務等については、委託しているが利用券の管理や管理を支援する業務がある為職員を配置している。	32.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		33.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		37.5%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理の応募が見込まれないため。	0		39.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	小規模自治体のため、施設の規模から指定管理を公募しても応募が見込めないため。	1	母子健康法の母子健康包括支援センターに位置づけ、条例に基づき保健師を配置している。	9.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
74.2%	92.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.4%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113654	埼玉県	小鹿野町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.2%
案内・受付			62.5%	86.3%
電話交換			73.3%	90.2%
公用車運転			89.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			71.2%	73.2%
学校給食(運搬)			90.9%	91.0%
学校用務員事務			35.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣	○	町内にホームヘルパー派遣を実施している民間事業者が少なく、町立病院を核とした町のサービスが定着していることから、引き続き町で実施していく方針であるが、民間事業者の参入が考えられる状況となった際は、民間活力の活用を積極的に検討していく。	94.1%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.1%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
8.9%	23.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済

委託状況: 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○		○

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	0	0.0%	規模が大きくなり、利用者も限られており、指定管理の応募が見込めないため。	0		31.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	規模が大きくなり、利用者も限られており、指定管理の応募が見込めないため。	0		34.2%	49.2%
プール	0	0			0		27.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	令和5年度に指定管理を導入予定	0		73.3%	84.8%
休養施設(公園内、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		89.3%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		54.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理になじまないため。	0		0.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.6%
公営住宅	20	0	0.0%	公営住宅の適正数などを勘案した公営住宅のあり方を検討中であるため。	0		7.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		18.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	学校教育課と同じ施設内にあり、連携したり取り組みを行っているため、直営で行う必要がある。	1	学校教育課と同じ施設内にあり、連携したり取り組みを行っているため、直営で行う必要がある。	12.8%	21.2%
博物館(歴史館、民俗館、郷土館、動物館等)	0	0			0		24.1%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	利用者のほとんどが町民であり、社会教育課と連携した取り組みを行っている。	2	利用者のほとんどが町民であり、社会教育課と連携した取り組みを行っている。	10.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		17.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	1	0	0.0%	町の保健福祉施設と一体になっており、指定管理になじまないため。	1	町の保健福祉施設と一体になっており、指定管理になじまないため。	12.5%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の保健福祉施設と一体になっており、指定管理になじまないため。	1	町の保健福祉施設と一体になっており、指定管理になじまないため。	43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模な施設であるため、指定管理になじまない。	1	小規模な施設であるため、指定管理になじまない。	4.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○

タイプ

自治体クラウド	○
単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
58.9%	89.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○

策定予定: → **策定予定時期**:

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済: ○

作成予定: → **作成完了予定年度**:

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	91.4%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113697	埼玉県	東秩父村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			93.5%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			74.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			47.5%	73.2%
学校給食(運搬)	○	委託のメリットが見いだせないで、今後の検討課題とする。	61.9%	91.0%
学校用務員事務	○	委託のメリットが見込めない。専任は一部である。	37.5%	38.2%
水道メーター検針			91.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		7.7%	7.7%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										25.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	0	0.0%	学校施設であるため	0		10.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない	0		10.2%	49.2%
プール	0	0			0		10.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.6%	84.8%
休養施設(公営浴場、海・山の家等)	0	0			0		76.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		48.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.6%
公営住宅	4	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない	0		2.2%	16.5%
駐車場	0	0			0		6.7%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない	0		10.0%	21.2%
博物館(県史館、市史館、郷土館、動物園等)	1	1	100.0%		0		12.1%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない	0		15.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		62.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		93.3%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない	1	保健及び介護関係の拠点として自治体職員を常駐させている	49.2%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない	0		3.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				51.9%
				92.3%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
90.4%		91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113816	埼玉県	美里町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.2%
案内・受付			62.5%	86.3%
電話交換			73.3%	90.2%
公用車運転			89.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			71.2%	73.2%
学校給食(運搬)			90.9%	91.0%
学校用務員事務			35.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.1%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.1%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		31.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		34.2%	49.2%
プール	0	0			0		27.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.3%	84.8%
休養施設(公園内、海・山の家等)	0	0			0		89.3%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		54.3%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		80.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		0.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.6%
公営住宅	0	0			0		7.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		18.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	1	専門性を必要とする業務であるため。	12.8%	21.2%
博物館(歴史館、民俗館、郷土館、動物館等)	0	0			0		24.1%	28.6%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	2	教育委員会事務局が公民館事務室内にあり、効率的に運営ができる。	10.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		17.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の保健福祉事業の円滑な運営のため	1	業務の性質上、自治体職員の配置が必要である。	43.7%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		4.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
8.9%	23.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し
--------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
26.8%	0.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
58.9%	89.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定

→	策定予定時期
---	--------

(7)地方公会計の整備

作成済

--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	91.4%

作成予定

○

→

作成完了予定年度	令和4年4～6月
----------	----------

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113832	埼玉県	神川町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.2%
案内・受付			62.5%	86.3%
電話交換			73.3%	90.2%
公用車運転			89.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			71.2%	73.2%
学校給食(運搬)			90.9%	91.0%
学校用務員事務			35.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.1%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.1%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
8.9%	23.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	維持管理業務のために必要であるため、会計年度任用職員を配置。	31.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		34.2%	49.2%
プール	0	0			0		27.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	指定管理者の更新を予定していたが、次期候補者が急遽辞退したことにより現在は直営で施設管理している。なお、営業は休止している。	1	施設管理業務を行うため、会計年度任用職員を配置。	73.3%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		89.3%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		54.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	10	0	0.0%	昨年度までの指定管理者が受けられないと申し出たことやシニアセンターと年間契約を締結することにより高齢者の雇用に寄与するため。	0		45.5%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	直営の方が、効率的に運営できると考えるため。	0		7.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		18.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.1%	23.3%
図書館	0	0			0		12.8%	21.2%
博物館 (県史館、市民館、郷土館、動物園等)	0	0			0		24.1%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会事務局の事務室が公民館の事務室内にあり、直営の方が効率的に運営できると考えるため。	1	教育委員会事務局の事務室が公民館の事務室内にあり、より効率的に運営ができる。	10.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		17.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	介護支援業務を円滑に実施するために必要である。	12.5%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営の方が、効率的に運営できると考えるため。	1	保健業務を円滑に実施するために必要である。	43.7%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		4.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
58.9%	89.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定 → **策定予定時期**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済 ○

作成予定 → **作成完了予定年度**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113859	埼玉県	上里町	町村 V-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%	
案内・受付			73.3%	86.3%	
電話交換			88.2%	90.2%	
公用車運転			92.3%	87.6%	
し尿収集			91.9%	98.1%	
一般ごみ収集			100.0%	97.2%	
学校給食(調理)			77.3%	73.2%	
学校給食(運搬)			94.4%	91.0%	
学校用務員事務			30.0%	38.2%	
水道メーター検針			100.0%	98.9%	
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%	
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%	
調査・集計			100.0%	96.2%	

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
			-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→ 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況	
委託率	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	31.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→ 対象部局	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		実施率	委託率
		25.0%	2.1%
		全国(市区町村分)	
		実施率	委託率
		35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため。	0		25.5%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	費用対効果が見込めないため。	0		36.1%	49.2%
プール	0	0			0		47.6%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.3%	84.8%
休養施設 (公園広場、海・山の家等)	0	0			0		85.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		37.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		68.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため。	0		25.0%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	費用対効果が見込めないため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため。	0		16.2%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		4.8%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		22.0%	21.2%
博物館 (県史館、県立歴史資料館、動物園)	0	0			0		25.8%	28.6%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	費用対効果が見込めないため。	6	公民館で行う事業は地域との連携が必要であるため。地区公民館館長には地元住民を採用したため。これまでも総務は地元住民を非常勤職員として採用している。今年度は、これまでと同じ地域住民であるという条件を付し、会計年度任用職員として採用している。	22.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		23.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	3施設とも個別施設計画において、廃止化立替が予定されている。「保健センター」については、町が採用する保健師等の資格保有職員を中心に町の保健事業を実施しているためである。	1	保健センターでは、各種検診の他、随時町民からの相談に応じる為、保健師や栄養士の職務室を設けている。	44.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	個別施設計画策定に際し、既存施設機能の移転等が計画に位置付けられており、指定管理者導入について引き続き検討中のため。	5	指定管理のため、現時点では職員を配置すべきと考え。	30.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	○	→ 類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
58.3%	93.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	策定予定	→ 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備			
作成済	○	作成予定	→ 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.5%		91.4%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114081	埼玉県	寄居町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			73.3%	86.3%
電話交換			88.2%	90.2%
公用車運転			92.3%	87.6%
し尿収集			91.9%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			77.3%	73.2%
学校給食(運搬)			94.4%	91.0%
学校用務員事務			30.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	コスト増に見合うメリットが見込めないため	0		25.5%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	コスト増に見合うメリットが見込めないため	0		36.1%	49.2%
プール	0	0			0		47.6%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.3%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		85.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		37.1%	59.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		68.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.6%
公営住宅	5	0	0.0%	コスト増に見合うメリットが見込めないため	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		16.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	専門性の高い施設により、直営が適当と判断されるため	1	図書館が利用者の希望に沿い、更に学校教育を補助し、及び家庭教育の向上に資するため、地域の教養・文化等の拠点として運営サービスを行うため	22.0%	21.2%
博物館 (歴史・民俗、自然、考古、動物等)	1	0	0.0%	専門性の高い施設により、直営が適当と判断されるため	1	跡形歴史資料は、史料館跡地のガイダンス施設として情報発信の拠点であり、町内外から文化財資料の寄贈、寄託を受けていることから、その保存・継承を図るため	25.8%	28.6%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入検討中のため	1	中央公民館は公民館相互の連絡調整を図る施設でもあり、更に町の主要な事業を行っているため	22.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	保健福祉事業は、他者に行わせることが適当ではないため	1	保健福祉事業実施は、自治体職員の常駐が必要不可欠なため	44.3%	52.9%
児童クラブ、児童館等	5	1	20.0%	導入検討中のため	0		30.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	31.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.0%	2.1%		
35.7%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
58.3%	93.8%
全国	
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.5%	91.4%		

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114421	埼玉県	宮代町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託		
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析						
取組状況		→	業務改革効果			

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.2%	25.3%	15.3%	28.8%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】													
実施予定無し		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率												
												33.3%	5.1%												
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>												<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>35.7%</td> <td>3.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		【参考】		類似団体		実施率	委託率	実施率	委託率	35.7%	3.5%		
【参考】		類似団体																							
実施率	委託率	実施率	委託率																						
35.7%	3.5%																								
BPRの手法を用いた業務分析																									
取組状況		→	業務改革効果																						

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		29.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		32.6%	49.2%
プール	0	0			0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.6%
公営住宅	0	0			0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		16.2%	21.2%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園等)	1	0	0.0%	資料の展示と収蔵の両方を行っており、専門性が高く、効率的ではあるが指定管理者制度に決かない施設と考える。	1	現時点では、管理運営上、自治体職員の常駐が必要である。	21.7%	28.6%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	3つの公民館に関しては、規模、数ともにそれほど大きくなく、公民館本来の利用状況や管理運営が異なっている(個人運営)ため	0		20.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		37.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	6	6	100.0%		0		19.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		タイプ		【参考】																					
				自治体クラウド	○	単独クラウド	○																				
				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> <th>実施率</th> <th>単独クラウド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50.5%</td> <td>88.9%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">全国</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>46.5%</td> <td>53.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	実施率	単独クラウド	50.5%	88.9%			全国				46.5%	53.5%		
【参考】		実施率(類似団体)																									
自治体クラウド	単独クラウド	実施率	単独クラウド																								
50.5%	88.9%																										
全国																											
46.5%	53.5%																										

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		→		策定予定時期																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> <th colspan="2">類似団体</th> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>策定割合</th> <th>作成割合</th> <th>策定割合</th> <th>作成割合</th> <th>策定割合</th> <th>作成割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100.0%</td> <td></td> <td>99.9%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										【参考】		類似団体		全国(市区町村分)		策定割合	作成割合	策定割合	作成割合	策定割合	作成割合	100.0%		99.9%			
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)																							
策定割合	作成割合	策定割合	作成割合	策定割合	作成割合																						
100.0%		99.9%																									

(7)地方公会計の整備

作成済		○		作成予定		→		作成完了予定年度																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> <th colspan="2">類似団体</th> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>作成割合</th> <th>作成割合</th> <th>作成割合</th> <th>作成割合</th> <th>作成割合</th> <th>作成割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>91.9%</td> <td></td> <td>91.4%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。</p> <p>(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体</p>										【参考】		類似団体		全国(市区町村分)		作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	91.9%		91.4%			
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)																							
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合																						
91.9%		91.4%																									

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114642	埼玉県	杉戸町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.2%	25.3%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
33.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	0	0			0		29.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	5	83.3%	兼導入施設は、隣接する他の施設の窓口業務委託の中で受付等を行っており、コストや行政サービスに両立が図れているため、指定管理者制度を導入する予定はない。	0		32.6%	49.2%
プール	0	0			0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		20.6%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	特定の事情による優先的な入居などに対し、直営の利点が高いと判断できることから、現時点での指定管理者制度への移行は予定していない。	0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	本庁舎センター施設での指定管理者での対応が中心で、特定の業務に限定している。令和4年4月より、図書館利用サービスの上記を目的として、カウンター業務等の従来の指定管理者業務の一部を移行しており、今後の判断に努めているため、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	町職員が経験豊富な民間企業とともに図書館の運営を行うことで、効率的な運営・効果的な企画立案などについて学ぶことができ、また、町職員は企画立案や情報の対応等の住民サービスの向上に注力できることから、町職員を常駐で配置することは必要であると考えている。	16.2%	21.2%
博物館(歴史館、民俗館、動物館等)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館業務については、現在、一部委託や再任職員にて対応し、正職員の配置を最小限にとどめ、コストの削減に努めているため、指定管理者制度の導入については考えていない。	0		20.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	保健センターは業務の専門性が高いことから、直営で運営すべきであると判断したため。	1	専門職の職員が業務を実施しており、直営で運営すべき施設と考えるため。	37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	12	9	75.0%	子育て支援センター及び児童館は業務の専門性が高いことから、直営で運営すべきであると判断したため。	3	専門職の職員が業務を実施しており、直営で運営すべき施設と考えるため。	19.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
50.5%	88.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.9%		91.4%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114651	埼玉県	松伏町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	1	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	29.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	0		32.6%	49.2%
プール	1	0	0.0%	夏季のみの営業で、業務委託をすることで効率的・効果的に運営できるため。	1	夏季のみの営業で、業務委託をすることで効率的・効果的に運営できるため。	31.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設 (公園広場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.6%
公営住宅	0	0			0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	0	0			0		16.2%	21.2%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、動物園等)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	2	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	20.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	2	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	37.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	2	2	100.0%		0		19.7%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		15.2%	25.3%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
												33.3%	5.1%
												35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		【参考】	
	○	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		50.5%	88.9%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
	○				
【参考】					
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合		
	100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済		作成予定		作成完了予定年度	
	○				
【参考】					
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合		
	91.9%		91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体